

商工建設常任委員会資料

令和4年9月14日
商工観光労働部

目次

(頁数)

I 議案

- 令和4年度宮崎県一般会計補正予算(第3号) ----- 1
 - ・ 新みやざき商店街等にぎわい回復応援事業 ----- 3
 - ・ 新ものづくり産業技術分析支援体制緊急強化事業 ----- 4
 - ・ 新インバウンド緊急誘客促進事業 ----- 5
 - ・ 新スポーツキャンプ誘致・誘客緊急支援事業 ----- 6
- 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例 ----- 7
 - ・ 宮崎県屋外型トレーニングセンター
- 公の施設に関する条例の一部を改正する条例 ----- 9
 - ・ 宮崎県屋外型トレーニングセンター

II 報告事項

- 県が出資している法人等の経営状況について
 - ・ 公益財団法人宮崎県機械技術振興協会 ----- 11
 - ・ 公益財団法人宮崎県産業振興機構 ----- 12
 - ・ 公益財団法人宮崎県観光協会 ----- 13
 - ・ 公益財団法人宮崎県国際交流協会 ----- 14

III その他報告事項

- 宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく
主な取組について ----- 15
- みやざきグローバルプランに基づく主な取組について ----- 21
- 令和3年宮崎県観光入込客統計調査結果(概要)について ----- 24
- 宮崎県屋外型トレーニングセンターにおけるネーミングライツの
導入について ----- 26

(別冊資料)

- 宮崎県中小企業振興条例及びみやざき産業振興戦略に基づく主な施策の取組状況
(令和3年度)

I 議案

【議案第1号】

令和4年度 宮崎県一般会計補正予算（第3号）

商工観光労働部一般会計歳出

(単位：千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
53,466,249	334,000	53,800,249

令和4年度 商工観光労働部 予算

補正前の額	579億1,823万8千円
今回補正額(案)	3億3,400万 円
補正後の額	582億5,223万8千円

○課別予算一覧

会 計	課 名	補正前の額 (ア)	補正額(案) 補正第2号 (イ)	補正後の額 (ア)+(イ)	
		千円	千円	千円	
一般 会 計	商工政策課	45,770,897	39,000	45,809,897	
	企業振興課	1,927,999	153,000	2,080,999	
	雇用労働政策課	1,476,940	0	1,476,940	
	企業立地推進局 企業立地課	1,088,775	0	1,088,775	
	観光 経済 交流 局	観光推進課	2,179,663	142,000	2,321,663
		オールみやざき 営業課	1,021,975	0	1,021,975
		計	3,201,638	142,000	3,343,638
	計	53,466,249	334,000	53,800,249	
特別 会計	商工政策課	4,389,821	0	4,389,821	
	観光推進課	62,168	0	62,168	
	計	4,451,989	0	4,451,989	
商工観光労働部 合計		57,918,238	334,000	58,252,238	

⑧みやざき商店街等にぎわい回復応援事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛やイベントの中止等による来街者の減少に加え、原油価格や物価高騰の影響を受けている商店街のにぎわい回復等を図るため、商店街等が行う取組を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 39,000千円
- (2) 財源 宮崎再生基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 商店街等
- (5) 事業内容

商店街等がにぎわい回復等を目的として実施するイベント等にかかる経費を補助
(補助率：10/10以内、補助上限額：2,000千円(2者以上が連携した取組については、3,000千円))

(例)

- ・ マルシェ、夜市、共同販促イベント、スタンプラリー、ワークショップ
- ・ 商品・サービス等のブランディング、商店街の情報発信 等

3 事業の効果

商店街活性化プラン(※)に基づくイベント等の実施を支援するとともに、市町村と連携して取り組んでいるプレミアム付商品券の発行等による県民の「応援消費」需要を商店街等に取り込み、相乗的に消費を喚起することにより、落ち込んでいる地域経済の早期回復が図られる。

※ 商店街活性化プランについて

同プランは、商店街の活性化に向けて、現状把握・分析を行った上で、商店街自らが目指す姿、それを実現するための具体的な取組などを盛り込んだもの。令和3年6月補正予算「みやざき商店街活性化支援強化事業」により、県内10商店街において同プランを策定。

⑧ものづくり産業技術分析支援体制緊急強化事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

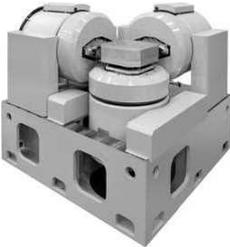
物流コスト・原材料価格の高騰により影響を受けている県内中小ものづくり企業における製品の信頼性・品質管理の高度化による高付加価値化・競争力強化を支援するため、工業技術センターの支援機能を拡充・強化する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 153,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

半導体関連製品や電子機器類などの品質管理等に必要な高度な分析・測定装置を工業技術センターに導入し、設備利用や共同研究などにより県内ものづくり企業の技術力向上を支援。

【導入機器：電子線マイクロアナライザー、多目的X線回折装置、振動試験機】

<p>電子線マイクロアナライザー</p>  <p>多目的X線回折装置</p>  <ul style="list-style-type: none">■半導体関連製品等の混入異物を検出・特定■品質・信頼性向上による高付加価値化を担う機器	<p>振動試験機</p>  <ul style="list-style-type: none">■製品に振動を与え、耐久試験を行う■車載部品等の評価に必要な試験を担う
--	---

3 事業の効果

県内企業における製品の信頼性・品質管理の高度化の取組を技術的に支援することにより、物流コスト・原材料価格の高騰に伴う市場の変遷に迅速に対応し、県内ものづくり産業の高付加価値化・競争力強化が図られる。

⑧インバウンド緊急誘客促進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

既に国際線が再開された福岡等の空港や今後再開される他県空港からの本県へのインバウンド誘致を強力に進めるため、コロナ以前に本県を訪れた観光客が多く、今後の需要が期待できる韓国・台湾・香港を対象に、本県への宿泊を伴う旅行商品の造成や情報発信を行い、本県に対するインバウンドを確実に取り込むことによって、新型コロナウイルスの影響により大きく落ち込んだ地域経済の回復を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 55,000千円

(2) 財源 宮崎再生基金

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 実施主体 県観光協会

(5) 事業内容

① 海外旅行会社に対する送客支援
旅行商品造成に係る経費を補助

② 旅行商品を造成する海外旅行会社等の招請
韓国・台湾・香港の現地旅行会社等を対象とした招請にかかる経費を補助

③ 航空会社への広告等支援
アジアナ航空（韓国）・チャイナエアライン（台湾）への広告等に係る経費を補助

④ 現地の旅行メディア等を活用した情報発信
韓国・台湾の旅行メディア等を活用した情報発信に係る経費を補助

3 事業の効果

他県空港経由の外国人観光客対策に要する費用を支援することにより、インバウンドや地域経済の早期回復を図るとともに、宮崎空港の国際定期便の早期再開と利用促進につなげる。

⑧ スポーツキャンプ誘致・誘客緊急支援事業

観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

コロナ禍で厳しい経済状況や観光客等の交流を早期に回復させるため、日本代表クラスが参加するキャンプ等の誘致・運営及びプロスポーツキャンプの誘客に対して緊急的に支援を行うことにより、「スポーツランドみやざき」のさらなる強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 87,000千円
- (2) 財源 宮崎再生基金
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 実施主体 実行委員会、地元協力会等
- (5) 事業内容

① 大規模キャンプ等誘致・支援

日本代表クラス又はトップアスリートが集う大規模キャンプ等の誘致及び運営を補助

② プロスポーツキャンプ支援

- ・新たな誘客への取組に対する支援

春季のプロスポーツチームのキャンプ中の運営を行う団体が実施する誘客への新たな取組を補助

- ・感染症対策への取組に対する支援

春季のプロスポーツチームのキャンプ中の運営を行う団体が実施する感染症対策への取組を補助

3 事業の効果

日本代表クラスが参加するキャンプ等の誘致・運営やプロスポーツキャンプへの誘客に対して緊急的に支援することで、コロナ禍前の経済効果を早期に取り戻すとともに本県のスポーツキャンプ・合宿地としての魅力をより一層広めることで、4月に供用開始する屋外型トレーニングセンターへの新たなプロスポーツチームのキャンプ誘致やスポーツキャンプ・合宿の「全県化、通年化、多種目化」につなげる。

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例について

観光推進課 スポーツランド推進室

1 使用料及び手数料の名称

屋外型トレーニングセンター使用料

2 改正の理由

令和5年4月1日に屋外型トレーニングセンターが供用を開始することに伴い、同センターを使用料を徴収する公の施設に定めるとともに、使用料の金額その他その徴収に関する事項について定めるため、所要の改正を行うもの。

3 改正の内容

- (1) 屋外型トレーニングセンターを、使用料を徴収する公の施設として追加する。【第2条第1項第8号の3】
- (2) 屋外型トレーニングセンターの使用料として別紙の金額等を追加する。【別表第1（第2条関係）】

4 施行期日

令和5年4月1日

【別紙】宮崎県屋外型トレーニングセンター使用料一覧

施設	使用料体系			
	区分	単位	金額	納期
サッカー・ラグビー場	全面を使用する場合	4時間まで	4,760円	使用前
		4時間を超え8時間まで	9,520円	
		8時間を超え1時間を増すごとに	1,190円	使用後
	半面を使用する場合	4時間まで	2,380円	使用前
		4時間を超え8時間まで	4,760円	
		8時間を超え1時間を増すごとに	600円	使用後
多目的グラウンド	全面を使用する場合	4時間まで	4,480円	使用前
		4時間を超え8時間まで	8,960円	
		8時間を超え1時間を増すごとに	1,120円	使用後
	半面を使用する場合	4時間まで	2,240円	使用前
		4時間を超え8時間まで	4,480円	
		8時間を超え1時間を増すごとに	560円	使用後
	トラックのみを使用する場合	4時間まで	200円	使用前
4時間を超えるとき		400円	使用前	
室内練習場		1時間につき	1,330円	使用前
ホール		1時間につき	780円	使用前
第1ミーティングルーム		1時間につき	340円	使用前
第2ミーティングルーム		1時間につき	340円	使用前
照明設備	全面を使用する場合	1時間につき ※サッカー・ラグビー場 ※多目的グラウンド	720円	使用前
	半面を使用する場合	1時間につき ※サッカー・ラグビー場 ※多目的グラウンド	480円	使用前
	トラックのみを使用する場合	1団体1時間につき ※多目的グラウンド	720円	使用前
	室内練習場	1時間につき	180円	使用前
空調設備	ホール	1時間につき	820円	使用前
	第1ミーティングルーム	1時間につき	200円	使用前
	第2ミーティングルーム	1時間につき	200円	使用前
広告フェンス		表示面積0.1平方メートル1年につき	10,000円	使用前

公の施設に関する条例の一部を改正する条例について

観光推進課 スポーツランド推進室

1 公の施設の名称

宮崎県屋外型トレーニングセンター

2 改正の理由

令和5年4月1日に宮崎県屋外型トレーニングセンターが供用を開始することに伴い、利用料金の基準を定めるため、所要の改正を行うもの。

3 改正の内容

指定管理者に収受させることができる宮崎県屋外型トレーニングセンターの利用料金の基準として、別紙の金額等を追加する。

【別表第4（第10条の5関係）】

4 施行期日

令和5年4月1日

【別紙】宮崎県屋外型トレーニングセンター利用料金基準一覧

施設	利用料金体系		
	区分	単位	金額
サッカー・ラグビー場	全面を利用する場合	4時間まで	4,760円以下
		4時間を超え8時間まで	9,520円以下
		8時間を超え1時間を増すごとに	1,190円以下
	半面を利用する場合	4時間まで	2,380円以下
		4時間を超え8時間まで	4,760円以下
		8時間を超え1時間を増すごとに	600円以下
多目的グラウンド	全面を利用する場合	4時間まで	4,480円以下
		4時間を超え8時間まで	8,960円以下
		8時間を超え1時間を増すごとに	1,120円以下
	半面を利用する場合	4時間まで	2,240円以下
		4時間を超え8時間まで	4,480円以下
		8時間を超え1時間を増すごとに	560円以下
	トラックのみを利用する場合	4時間まで	200円以下
4時間を超えるとき		400円以下	
室内練習場		1時間につき	1,330円以下
ホール		1時間につき	780円以下
第1ミーティングルーム		1時間につき	340円以下
第2ミーティングルーム		1時間につき	340円以下
照明設備	全面を利用する場合	1時間につき ※サッカー・ラグビー場 ※多目的グラウンド	720円以下
	半面を利用する場合	1時間につき ※サッカー・ラグビー場 ※多目的グラウンド	480円以下
	トラックのみを利用する場合	1団体1時間につき ※多目的グラウンド	720円以下
	室内練習場	1時間につき	180円以下
空調設備	ホール	1時間につき	820円以下
	第1ミーティングルーム	1時間につき	200円以下
	第2ミーティングルーム	1時間につき	200円以下

II 報告事項

公益財団法人宮崎県機械技術振興協会の概要

企業振興課

1 役割等

- (1) 目的
機械金属工業の技術指導、調査研究等を行うことにより、本県機械金属工業の振興に寄与することを目的とする。
- (2) 設立年月日
昭和54年2月17日
- (3) 出資状況
基本財産 300万円（うち県出資額 150万円、出資割合 50%）

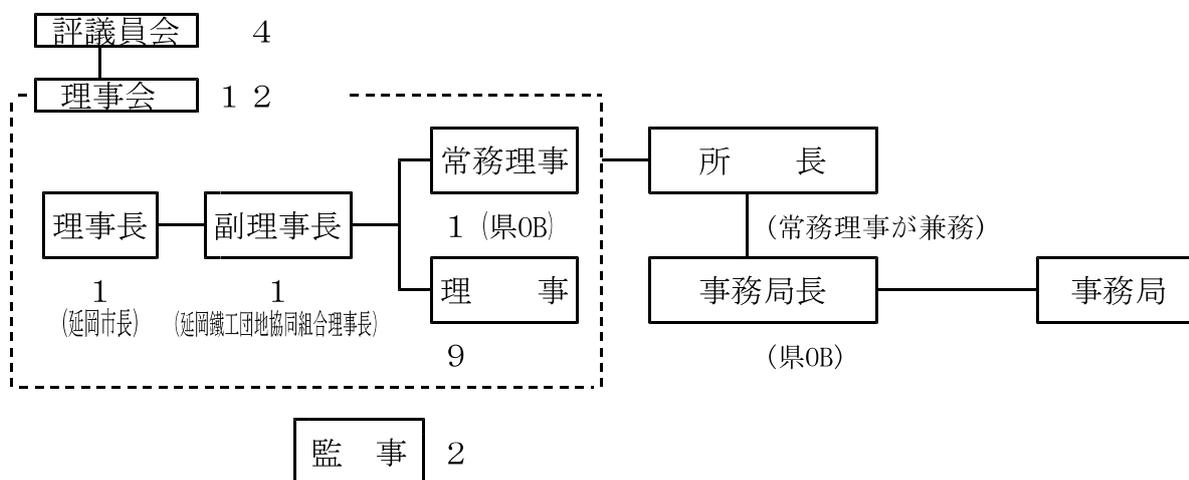
2 事業内容

宮崎県機械技術センターの指定管理者として、県北地域を中心とする機械金属関連企業を対象に、主に以下の事業を行っている。

※ 指定期間：①平成18～20年度、②21～25年度、③26～30年度、④令和元～5年度

- (1) 技術支援
技術指導、機械設備の取扱研修 等
- (2) 設備利用
各種工作機械、試験検査設備 等
- (3) 依頼試験
金属材料試験、コンクリート強度試験 等
- (4) 試験研究
企業との共同研究

3 組織等（令和4年4月1日現在）



※ 常勤役員：常務理事1名のみ（県OB）
常勤職員：3名（所長は常務理事が兼務）

役員 14名	常勤職員 3名
内 訳 理事長 1名 副理事長 1名 常務理事 1名 (県OB) 理事 9名 監事 2名	内 訳 事務局長 1名 (県OB) 協会採用職員 2名

公益財団法人宮崎県産業振興機構の概要

企業振興課

1 役割等

(1) 目的

県内中小企業における、経営基盤強化、経営の革新、技術の高度化及び新事業の創出並びに関係組織・機関との連携の推進等に資する事業を行うことにより、本県産業の振興を図るとともに、活力ある地域社会の形成に寄与することを目的とする。

(法的な位置付け)

- ・ 中小企業等経営強化法に基づく「中核的支援機関」の知事認定
- ・ 中小企業支援法に基づく「中小企業支援センター」の知事指定

(2) 設立年月日

昭和59年1月17日

(3) 出資状況

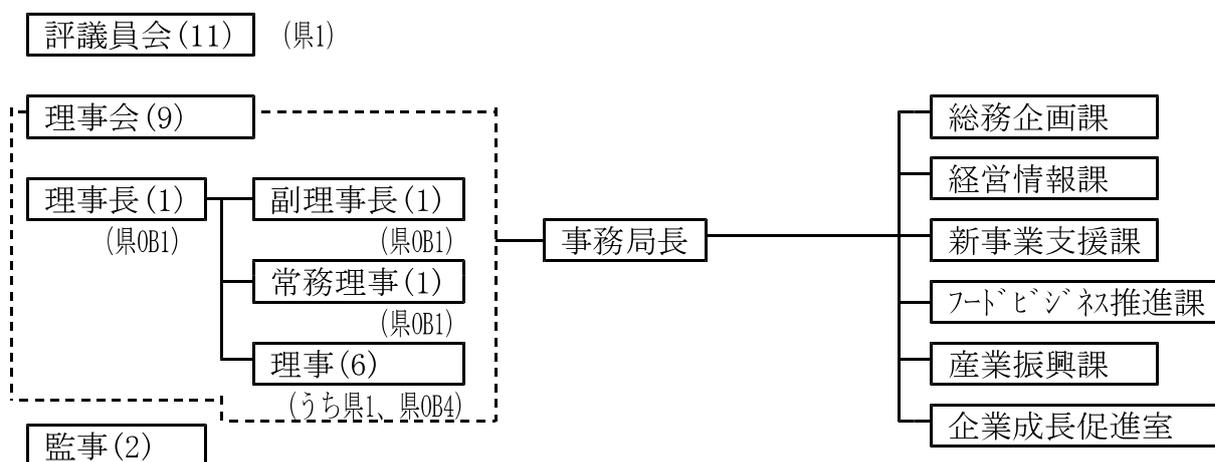
出資総額 1億1,000万円

(うち県出資額 1,400万円、出資割合12.7%)

2 事業内容

- (1) 経営課題等に対する相談、助言に関する事業
- (2) 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業
- (3) 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業
- (4) 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業
- (5) 産業振興に資する人材の育成に関する事業
- (6) 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

3 組織等 (令和4年4月1日現在)



※常勤役員： 3名 (理事長、副理事長、常務理事(全て県OB))

常勤職員： 19名 (うち県派遣職員12名)

役員 11名		常勤職員 19名	
内 訳		内 訳	
理事長	1名 (県OB)	県派遣職員	12名
副理事長	1名 (県OB)	県OB職員	3名
常務理事	1名 (県OB)	プロパー	2名
理事	6名 (うち県1, 県OB4)	企業等派遣	2名
監事	2名		

公益財団法人宮崎県観光協会の概要

観光推進課

1 役割等

(1) 目的

国内外の観光客、MICE、スポーツ大会・合宿等の誘致を行うことにより、宮崎県内における観光振興を図り、地域経済の活性化、文化の向上及び国際交流の促進に寄与することを目的とする。

(2) 設立年月日

平成16年4月1日（※平成24年4月1日 公益財団法人に移行）

※社団法人宮崎県観光協会、財団法人宮崎コンベンション・ビューロー、スポーツランドみやざき推進協議会の3団体が統合された。

※平成31年4月1日、公益財団法人みやざき観光コンベンション協会から公益財団法人宮崎県観光協会へ名称変更。

(3) 出資状況

基本財産2億8千万円（うち県の出資額1億750万円、出資割合38.4%）

2 事業内容

(1) 観光推進事業

国内外からの誘客対策 等

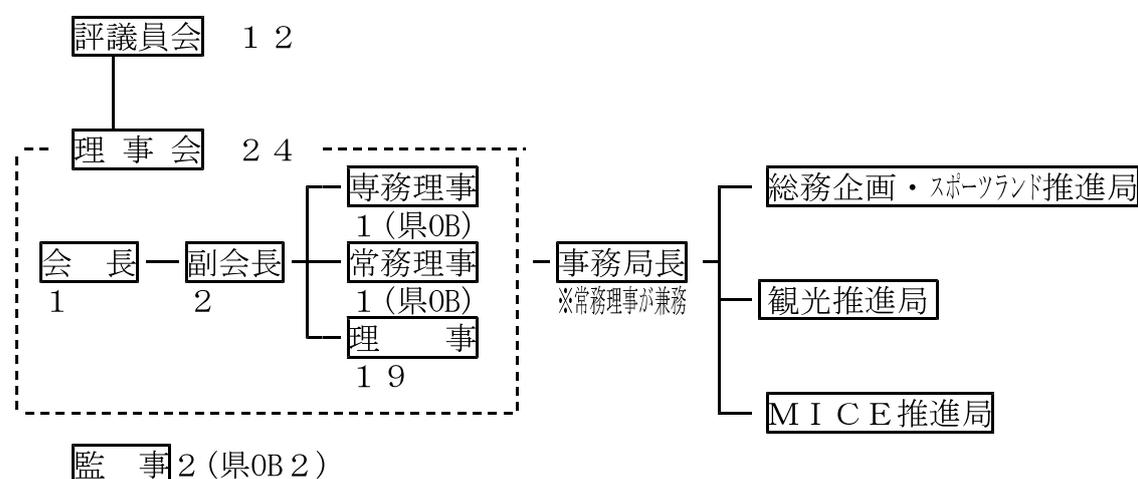
(2) MICE推進事業

MICE誘致、MICE等開催支援 等

(3) スポーツランドみやざき推進事業

スポーツイベント等開催支援、スポーツ合宿誘致・受入支援 等

3 組織等（令和4年4月1日現在）



※常勤役員： 2名（専務理事、常務理事（全て県OB））
常勤職員： 27名（うち県派遣職員： 5名）

役員 26名		常勤職員 27名	
内 訳		内 訳	
会長	1名	県派遣職員	5名
副会長	2名	県OB	6名
専務理事	1名（県OB）	市派遣職員	1名
常務理事	1名（県OB）	企業出向職員	5名
理事	19名	プロパー	5名
監事	2名（県OB 2）	嘱託	2名
		臨時職員	3名

公益財団法人宮崎県国際交流協会の概要

オールみやざき営業課

1 役割等

(1) 目的

多文化共生の社会づくりと県民の幅広い参加による国際交流活動を促進し、諸外国との相互理解や友好親善を深めることにより、宮崎県の国際化を図るとともに、地域の活性化にも寄与することを目的とする。

(2) 設立年月日

平成2年2月1日

(3) 出資状況

基本財産5億4,360万円（うち県出資額4億4,307万円、出資割合81.5%）

2 事業内容

(1) 交流推進事業

県民と外国人のふれあい・交流の場を提供

(2) 情報提供事業

情報誌やホームページによる情報提供、ワーキングホリデー説明会等

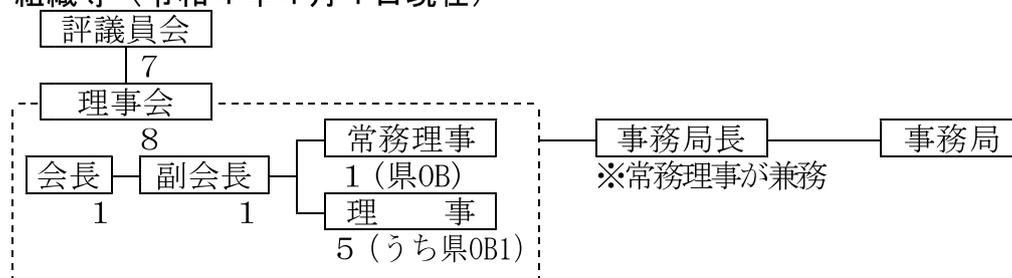
(3) 外国人住民支援事業

外国人住民等相談窓口の運営、地域における日本語教育の推進等

(4) 国際化推進事業

国際理解講座や国際交流・協力団体に対する支援

3 組織等（令和4年4月1日現在）



監事 2（うち県OB1）

※ 常勤役員：常務理事1名のみ（県OB）
常勤職員：10名（事務局長は常務理事が兼務）

役員10名		常勤職員10名	
内 訳		内 訳	
会長	1名	県派遣職員	2名
副会長	1名	嘱託職員	8名（うち県OB1）
常務理事	1名（県OB）		
理事	5名（うち県OB1）		
監事	2名（うち県OB1）		

Ⅲ その他報告事項

宮崎県中小企業振興条例及び みやざき産業振興戦略に基づく主な取組について

商工政策課

「宮崎県中小企業振興条例」及び「みやざき産業振興戦略」に基づいて、令和3年度に行った取組について報告する。

宮崎県中小企業振興条例

(平成25年4月施行、平成28年4月一部改正)

1 目的

中小企業の振興により、本県経済の発展と県民生活の向上を図る。

2 基本理念

- (1) 中小企業の振興は、中小企業者の自主的努力と創意工夫を促進することを基本に推進
- (2) 中小企業の振興は、地域社会の担い手として県民生活を支える重要な存在であるという基本的認識のもとに推進
- (3) 小規模企業の振興は、経営資源に大きな制約があることを踏まえ、その活力が最大限に発揮され、事業の持続的発展が図られるよう推進

3 実施状況の公表等

知事は主な実施状況をとりまとめ、毎年度公表

みやざき産業振興戦略

(平成28年3月策定、令和元年6月改定)

1 位置づけ

県総合計画「未来みやざき創造プラン」の商工業に関する分野別計画として策定した、令和元年度～令和4年度を計画期間とする4か年計画。

2 目標

「付加価値の高い産業の振興」と「良質な雇用の確保」

3 基本姿勢

外貨の獲得や経済の連鎖・循環、イノベーションの創造等を目指し、県内企業と県内外の企業や研究・金融・支援機関、消費者など多様な主体との新たな連携や協調、関係性をつくり拓げることで県内企業の成長や創業等を促し、地域経済の持続的な発展を実現

4 実施状況の公表等

各施策の実施、検証、評価等の結果について公表

「みやざき産業振興戦略」に係る令和3年度の主な取組

※ 「●」は特に新型コロナウイルス感染症の影響に対する対策として実施したもの

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

1 中核企業の育成

産学金労官で構成する企業成長促進プラットフォームにおいて、中核企業へと成長することが見込まれる企業や地域の経済をけん引する企業を「成長期待企業」や「未来成長企業」として、企業ごとの支援ニーズを踏まえた支援を実施した。

- プラットフォーム構成機関等と連携した新たな支援対象企業の掘り起こし
- 成長期待企業28社に対する企業訪問や専門家派遣など伴走型支援(303回)
- コロナ禍における環境の変化に対応する中小企業等の新たな取組支援(169件)

2 中小・小規模企業の振興

商工会等を通じた小規模事業者支援や(公財)宮崎県産業振興機構による相談対応、融資等による金融支援により、中小・小規模企業の経営安定や活性化を図った。

- 商工会等を通じた専門家の派遣(400件)
- よろず支援拠点やフードビジネス相談ステーションでの相談対応(13,054件)
- 県の緊急事態宣言や国のまん延防止等重点措置等により、影響を受けた事業者に対して、緊急支援金を支給(11,236件)
- 低利な融資等による金融支援(新規融資1,080件、約135億円)

3 成長産業の振興

フードビジネス、医療機器といった本県の強みを生かした成長産業の育成、支援を行った。

- 食品開発センターによる技術力向上支援
- おいしさ・リサーチラボ活用による商品開発支援(10件)
- 食品表示法等アドバイザーによる指導・支援(74件)
- 食品加工支援アドバイザーによる衛生管理指導(11社)
- 医療機器産業への参入支援・機器開発コーディネーター等による支援(延べ117件)
- 感染症対策等医療関連機器の開発・実用化支援(4件)

4 戦略的な企業立地と定着支援

6つの重点分野を中心とした企業へのアプローチを行うとともに、立地企業への継続的なフォローアップを実施し、企業ニーズの把握に努めた。

- 県外事務所等と連携した企業訪問、情報収集・発信(立地認定 30件)
- 立地企業へのフォローアップ(275件)

5 商業・サービス業の振興

商店街の活性化や新しい販路・流通システムへの対応促進による商業振興に取り組んだ。

- 商店街のにぎわい創出につながる取組を行う市町村への支援（1市）
- まちづくりを担う商店街のリーダーの育成・研修の実施（延べ116人参加）
- インターネット販売事業参入促進セミナーの実施（120事業者）
- 市町村と連携したプレミアム付商品券の発行等の消費喚起策の実施（26市町村）

6 観光の振興

新型コロナの影響を大きく受けたが、宿泊事業者の感染症対策や、宮崎の強みを生かしながら旅行需要を回復させるためのキャンペーン等に取り組んだ。

- 神話を生かした観光誘客事業である記紀旅（キキタビ）を実施
- インフラツーリズム推進のため、耳川流域のダムスタンプラリーや周辺観光地の魅力発信を実施
- 宿泊事業者が行う感染症対策や前向き投資への支援
- 県民等を対象に県内旅行の割引支援や県内のお土産店等で使用できるクーポンを付与
- 本県での教育旅行を行う場合の貸切バス借上料等に対する支援



（課題解決に向けた専門家派遣[企業成長促進プラットフォーム]）



（ダムスタンプラリー）

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

1 働きやすい職場づくり

働きやすい職場づくりに関する認証制度等、労働環境の整備に取り組んだ。

- 「仕事と生活の両立応援宣言」の普及啓発と宣言事業所に対する研修会の開催
- 「働きやすい職場『ひなたの極』認証制度の普及啓発（認証企業 3年度末累計42社）
- 経営者や労務管理担当者向けの講演会開催

2 若者の県内就職促進と離職防止

高校生が県内企業に直接触れる機会の創出や県内で働く魅力の情報発信等を行った。

- 高校生に特化した就職総合情報サイト「アオ活」を開設
- インターンシップを希望する学生と企業とのマッチングサイトを運営
- 高校3年生を対象とした企業説明会を実施

3 UIJターンの促進

相談窓口やウェブサイトを活用したマッチング支援や県外大学生に向けた情報発信強化等に取り組んだ。

- 宮崎、東京、大阪、福岡において「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」を運営(就職相談延べ666件)
- 県外大学生に向けた情報提供を行うコーディネーターを配置

4 女性や高齢者など多様な人材の活躍推進

女性や高齢者など、多様な人材の就業を促進するため、訓練やマッチング支援等を行った。

- 母子家庭の母親等を対象とした職業訓練コースの開設
- 「みやざき女性・高齢者就業支援センター」を運営(相談利用者997人)
- 「みやざき女性・高齢者人材バンク」を活用したマッチング支援(就職決定者177人)
- 女性・高齢者向けのセミナーや就職面談会を実施

5 外国人材の活用

県内で就業する外国人や外国人材を受け入れる企業への支援を行った。

- 外国人労働者の雇用を検討している企業向けセミナーの開催
- みやざき外国人サポートセンターの運営(相談件数264件)
- 外国人留学生等への就職支援

6 技能者の育成・確保と職業訓練の充実

産業技術専門学校を中心に、技能者の育成や職業訓練に取り組んだ。

- 小中学校等延べ23校に技能士を派遣して技能体験教室を開催
- 県立産業技術専門学校において、オープンキャンパス等で入校生確保を図るとともに、県内企業へのインターンシップ等を実施



(「ひなたの極」取組事例集)



(オンライン就職説明会[UIJターン])

方針3 企業の成長等を促す各種支援

1 海外展開の促進

新型コロナの影響により活動が制限される中、輸出に取り組みやすい環境づくりや、インターネットを活用した輸出促進に取り組んだ。

- 海外専門家による現地バイヤーへの営業活動
- 海外での焼酎の認知度向上に係るプロモーション
- ものづくり企業を対象としたオンラインの台湾商談会開催

2 新技術の開発や活用等の支援

新技術の開発や導入促進に向けた可能性調査、研究開発、情報提供等を行った。

- 工業技術センター、食品開発センターから企業等への技術移転(41件)
- 公設試験研究機関等と連携した企業の新製品・新技術開発等を支援(22件)

3 事業承継支援

「事業承継ネットワーク」による円滑な事業承継の実現に向けた支援や、ネットワークの認知度をあげるための普及・広報活動等に取り組んだ。

- 事業承継診断(2,695件)、簡易版事業承継計画(196件)の策定支援
- 事業承継・引継ぎ支援センターによる第三者承継を中心としたマッチング支援(成約58件)

4 起業・創業支援

チャレンジマインドの機運醸成や関係機関と連携した起業・創業者への助言等を行った。

- 商工会等を通じ、創業予定者に対する指導を実施(1,200件)
- 県内外の技術シーズを保有する企業等とのマッチングによる新事業創出支援

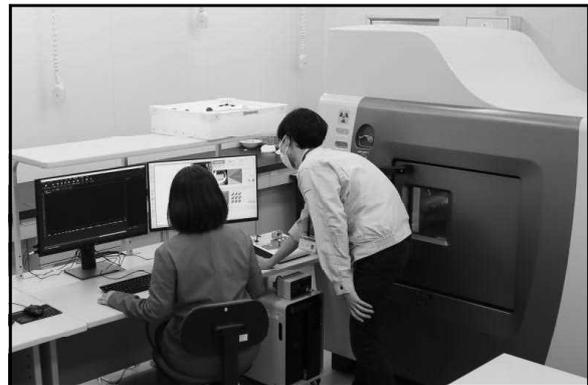
5 支援ネットワークのさらなる強化

関係機関と連携し、経営改善や新事業展開に取り組む事業者の支援を図った。

- 新型コロナの影響が長期化する中、経営支援の取組をより効果的なものとするため、関係機関で構成する「中小企業支援ネットワーク」において、各種支援策の情報共有や相談体制の連携強化等を実施



(フランスの焼酎コンクールでのブース出展)



(工業技術センターX線CTモデリングシステムによる試験)

【成果指標の進捗状況】

指標	戦略策定時 現況値	計画 1年目	計画 2年目	計画 3年目	戦略 目標値
売上高が新たに30億円 以上に成長した企業(累計)	—	2社 (R1)	2社 (R1~R2)	4社 (R1~R3)	5社 (R1~R4)
製造品出荷額等	16,166億円 (H28)	16,917億円 (H29)	17,140億円 (H30)	16,346億円 (R1)	17,567億円 (R2)
観光消費額	1,551億円 (H29)	1,832億円 (R1)	1,044億円 (R2)	1,051億円 (R3)	1,660億円 (R4)
輸出額	1,845億円 (H29)	2,000億円 (H30)	1,824億円 (R1)	1,671億円 (R2)	2,100億円 (R4)
事業承継診断件数(累計)	2,533件 (H30)	4,770件 (R1)	6,195件 (R2)	8,890件 (R3)	10,033件 (R4)
新規開業事業所数	916件 (H29)	857件 (R1)	1,031件 (R2)	未確定 (R3)	1,000件 (R4)
新規企業立地件数(累計)	184件 (H27~H30)	47件 (R1)	86件 (R2)	116件 (R3)	150件 (R1~R4)
県内新規高卒者の県内就職 割合	56.8% (H30.3卒)	57.9% (H31.3卒)	58.0% (R2.3卒)	60.5% (R3.3卒)	61.0% (R4.3卒)
県内大学・短大等新規卒業 者の県内就職割合	43.1% (H30.3卒)	43.3% (H31.3卒)	41.6% (R2.3卒)	46.0% (R3.3卒)	53.9% (R4.3卒)
ふるさと宮崎人材リンクを通じた 県内就職者数	105人 (H30)	133人 (R1)	167人 (R2)	210人 (R3)	220人 (R4)
工業技術センター等における 研究成果の技術移転件数 (累計)	124件 (H27~H30)	41件 (R1)	85件 (R1~R2)	126件 (R1~R3)	128件 (R1~R4)

みやざきグローバルプランに基づく主な取組について

オールみやざき営業課

「みやざきグローバルプラン」に基づいて、令和3年度に行った取組について報告する。

みやざきグローバルプラン

(令和元年6月策定)

1 策定趣旨

世界の国・地域との経済をはじめとする多様な分野における交流や、地域社会における外国人との共生など、グローバルな視点から取り組むべき施策を本県の重要施策の一つと位置付け、関係機関・団体等と連携・協働し、総合的かつ計画的に推進する。

2 位置付け

県総合計画「未来みやざき創造プラン」のグローバル関連施策に関する部門別計画として、令和元年度～令和4年度の計画期間で策定

3 推進体制

みやざきグローバルプラン推進本部（本部長：知事）を中心に、関係部局が連携し、海外拠点機能等を活用しながら、各施策を推進する。

みやざきグローバルプラン

施策Ⅰ グローバル経済交流の強化

- (1) 海外への展開促進
- (2) 海外からの誘致推進
- (3) 交流基盤の整備

施策Ⅱ グローバル人材の育成・確保

- (1) グローバル社会に対応できる幅広い人材の育成
- (2) 産業分野での人材の育成・確保

施策Ⅲ 多文化共生社会づくりの推進

- (1) 外国人住民への支援
- (2) 外国人と共生する地域社会づくり

施策Ⅳ 国際交流・国際協力の促進

- (1) 国際交流の促進
- (2) 国際協力の促進

1 令和3年度の主な取組

(1) 施策Ⅰ グローバル経済交流の強化

①海外への展開促進

- ・ 海外事務所等による各種プロモーションを展開（中国、香港、シンガポール等）
- ・ 世界的なECでの需要増を受けて、県内企業の海外ECサイトを活用した販路拡大を支援
- ・ 新型コロナの影響を受けつつも、令和3年度の県産牛肉の輸出量が過去最高を記録
R2：686t → R3：949t（38%増）



伊勢丹シンガポールでの宮崎フェア

②海外からの誘致推進

- ・ 公式SNSやオンラインツアー等によるデジタルプロモーション（英、中、香、台、韓、タイ）の実施
SNSフォロワー数 16,517人(R3.4)→67,563人(R4.3)
- ・ 海外代表チーム（6競技、8カ国、計12チーム総勢324名）の事前キャンプ受入れ

③交流基盤の整備

- ・ 運航再開後の需要回復を視野に、アジアナ航空就航20周年記念パネル展による路線PRや、高校生が自ら台湾への修学旅行を企画する「修学旅行プロデュース大会」を実施

(2) 施策Ⅱ グローバル人材の育成・確保

①グローバル社会に対応できる幅広い人材の育成

- ・ 県国際交流員による国際理解講座等の実施（延べ52箇所）
- ・ 教員に対する国際理解教育に関する研修や、外国語教育の中高合同による指導力向上研修の実施

②産業分野での人材の育成・確保

- ・ 高校生や大学生等を主な対象として、グローバル人材の育成を目的とした「ミヤザキグローバルフェア」を開催
- ・ 外国人材の受入に向けて、各分野（医療、介護、農業、漁業、建設業）での受入体制を整備
（例：農業分野での受入れ環境向上へ向け外国人コンシェルジュを設置）

(3) 施策Ⅲ 多文化共生社会づくりの推進

①外国人住民への支援

- 外国人住民のための「地域日本語教室」の実施（8回、延べ91名参加）
- 「みやざき外国人サポートセンター」の運営（相談件数264件・244名）



地域日本語教室（川南町街歩き）

②外国人と共生する地域社会づくり

- 多文化共生アドバイザー派遣による異文化理解・多文化共生に関する講座の開催（10回・延べ569名参加）
- 国際フェスタの開催（来場数延べ467名）

(4) 施策Ⅳ 国際交流・国際協力の促進

①国際交流の促進

- 県内の高校生と韓国人留学生によるバスツアー（美郷町訪問）を実施（26名参加）
- 本県と台湾の高校生同士のオンライン交流を支援（2団体）

②国際協力の促進

- ブラジルからの県費留学生の受入を調整（R4.5来日）

2 成果指標の進捗状況

指標	策定時現況値	R3実績	目標値
輸出額	1,845億円 [H29]	1,671億円 [R2]	2,100億円 [R4]
農林水産物・食品の輸出額	71.3億円 [H29]	155.8億円 [R2]	120億円 [R4]
海外展開（輸出・進出）を行う企業・団体数	269社 [H29]	292社 [R2]	290社 [R4]
訪日外国人延べ宿泊者数	30万人 [H29]	0.8万人 [R3]	57万人 [R4]
国外からのクルーズ船寄港回数	9回 [H30]	0回 [R3]	50回 [R4]
外国人や外国の文化・習慣などに対する偏見や差別があると感じたことのある県民の割合	19.7% [H30]	13.4% [R3]	0.0% [R4]
外国人住民が暮らしやすいと感じる割合	85.9% [H29]	92.2% [R3]	100.0% [R4]
外国人や外国の団体との交流・国際協力に関する行事・活動に参加したことのある県民の割合	13.7% [H30]	14.6% [R3]	20.0% [R4]
県民のパスポート所有率	12.1% [H30]	9.8% [R3]	14.0% [R4]

令和3年宮崎県観光入込客統計調査結果（概要）について

観光推進課

1 調査時期

令和3年1月1日～令和3年12月31日

2 調査結果概要

(1) 観光入込客数

- 令和3年の本県の観光入込客数は1,012万6千人回で前年に比べ0.7%の減少となった。減少の要因としては、令和2年に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、県独自の緊急事態宣言の発令や、国のまん延防止重点措置の適用対象地域になるなど、外出自粛が要請されたこと等が影響したと考えられる。
- 県外客は前年比で7.1%の減少となったが、県内客についてはジモ・ミヤ・タビキャンペーンの効果等により前年比で5.0%の増加となった。
- 訪日外国人に関しては、観光目的での入国制限が継続された影響を受け、入込客数は前年比82.5%減と、大きく減少した。

【表1】観光入込客数

(単位：千人回)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和3年/令和2年
宿泊客	3,754	2,559	2,504	-2.1%
県外客	2,853	1,683	1,529	-9.2%
うち訪日外国人	235	37	6	-83.8%
県内客	900	876	975	11.3%
日帰り客	12,127	7,638	7,622	-0.2%
県外客	4,346	3,134	2,946	-6.0%
うち訪日外国人	119	3	1	-66.7%
県内客	7,782	4,504	4,676	3.8%
合計	15,881	10,197	10,126	-0.7%
県外客	7,199	4,817	4,475	-7.1%
うち訪日外国人	354	40	7	-82.5%
県内客	8,682	5,380	5,651	5.0%

(2) 観光消費額

- 令和3年の本県の観光消費額は1,051億37百万円で前年に比べ0.7%の増加となった。このうち、県外客は686億31百万円で前年比2.7%の減少、また県内客は365億6百万円で前年比7.7%の増加となった。

【表2】観光消費額

(単位：百万円)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和3年/令和2年
宿泊客	118,959	71,468	68,142	-4.7%
県外客	96,755	53,541	49,435	-7.7%
うち訪日外国人	16,743	2,702	—	—
県内客	22,204	17,927	18,707	4.4%
日帰り客	64,235	32,931	36,995	12.3%
県外客	34,378	16,965	19,196	13.2%
うち訪日外国人	785	32	—	—
県内客	29,857	15,966	17,799	11.5%
合計	183,194	104,399	105,137	0.7%
県外客	131,133	70,506	68,631	-2.7%
うち訪日外国人	17,528	2,734	—	—
県内客	52,061	33,893	36,506	7.7%

※ 令和3年の訪日外国人の観光消費額については、観光消費額単価がなく算出不可であるため、「—」と表記。(観光消費額単価の推計根拠となる「訪日外国人消費動向調査(地域調査)」が実施されなかったことによる。)

宮崎県屋外型トレーニングセンターにおける ネーミングライツの導入について

観光推進課 スポーツランド推進室

1 目的

本県では、「スポーツランドみやざき」の更なる推進に向け、宮崎市内にサッカー、ラグビー、陸上競技、トライアスロン等のトップアスリート等の合宿拠点として活用できる「屋外型トレーニングセンター」を整備している。

当該施設について、民間事業者等からのネーミングライツを導入することで、県の歳入確保を図り、維持管理費用に充てることとする。

2 募集方針

(1) 対象施設

宮崎県屋外型トレーニングセンター

(2) 希望金額

年額1, 500万円程度（別途、看板設置費用をスポンサーが負担）

(3) 希望期間

5年間

(4) 選定方法

外部の委員で構成する選定委員会を設置し、選定する。

3 今後のスケジュール

(1) 応募受付期間 9月30日（金）から11月16日（水）まで

(2) スポンサー企業決定 12月下旬

(3) 命名開始 令和5年4月

宮崎県中小企業振興条例及び
みやざき産業振興戦略に基づく主な施策の
取組状況（令和3年度）



目	次	(頁数)
○ 宮崎県中小企業振興条例に基づく主な施策の取組状況	-----	1
○ みやざき産業振興戦略に基づく主な施策の取組状況	-----	17

宮崎県中小企業振興条例に基づく主な施策の取組状況(令和3年度)

※ 新型コロナウイルス感染症に特に関連する経済対策については、【新型コロナ関連】と表示しています。

I 中小企業の振興

1 人材の育成及び確保

取組事項	取組状況	担当課
若手経営者の育成	○県内中小企業の若手経営管理者等を対象に、経営者、管理者として身につけるべき組織マネジメントや企業経営に必要な個別スキルに関する講座やグループワーク等を実施。 (実績)経営者養成講座(連続講座8回) (実績)延べ28人参加	商工観光労働部 商工政策課
県内の中小企業の意識啓発	○産業振興や地域経済の活性化に特に寄与している企業を「宮崎中小企業大賞」として表彰し、受賞企業の取組について広く広報を実施。 (実績)令和3年度表彰企業 3社 (株)岡田商店、(株)イト、(株)油津応援団 ○みやざきテクノフェア等でのパネル展示のほか、県庁HP等で広報	商工観光労働部 商工政策課
商店街のリーダー育成・地域商業再生の支援	○商店街の賑わいの創出等に関する支援 (実績)宮崎市:グリーンスローモビリティによる回遊性向上 防犯カメラ設置による安全安心な街づくり ○まちづくりを担う商店街のリーダー育成やビジョン作成を支援 (実績)県内2商店街を対象に研修会を開催(延べ116人、計7回)	商工観光労働部 商工政策課
企業人材の養成	○みやざきテクノフェア開催 2日間 (実績)3,500人来場、出展40(企業22、行政・団体15、大学等3) ○ものづくり現場改善セミナー:4回(実績)9社11人参加 ○ものづくり現場改善専門家派遣:2回	商工観光労働部 企業振興課
次世代産業人材の育成	○高校生がICT企業の最新のVR技術等を体感する「企業現場体感塾」を実施 (実績)建設現場視察:1校40人参加 ○工業高校生とものづくり企業・ICT企業が協働でものづくり等を実践し、その成果を「みやざきテクノフェア」で発表する「次世代人材協働実践プログラム」を実施 (実績)溶接技術:2校8人参加、ロボット技術:5校11人参加 ICT技術:2校25人参加	商工観光労働部 企業振興課
新規学卒の技能者養成、在職者・離職者の職業訓練、技能士の育成	○職業能力開発促進法に基づき学卒者、離職者、在職者の職業訓練を推進した。 (実績) ・新規学卒者を中心とした技能者養成 産業技術専門学校 61人修了(木造建築科、構造物鉄工科、電気設備科、建築設備科) 同高鍋校 10人修了(建築科、塗装科) ・離職者を対象に民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施 60コース、682人修了 ・中小企業在職者のための短期訓練を産業技術専門学校で実施 5コース、34人受講	商工観光労働部 雇用労働政策課
	○中小企業者が自ら行う在職者への職業訓練を支援するとともに、技能検定制度の普及を促進し、また、全国技能競技大会へ選手派遣等を行った。 (実績) ・認定職業訓練 (普通課程)5校、72人(短期課程)9校、397人 ・技能検定 受験申請者1,582人、合格者893人(特級4人、1級255人、単一等級2人、2級255人、3級377人) ・技能五輪全国大会選手派遣 8職種、15人(うち4人入賞 金1人、銅1人、敢闘賞2人) ・技能功労者等表彰式の開催 大臣表彰1個人・1団体、知事表彰15個人・2団体	商工観光労働部 雇用労働政策課

取組事項	取組状況	担当課
技能尊重気運の醸成	<p>○技能の重要性について県民に理解を深めてもらうとともに、技能の継承に努めた。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・匠の技 職業講話・技能体験教室 23校445人参加 ・ものづくり担い手育成事業 延べ15校、408人参加 	商工観光労働部 雇用労働政策課
産学金労官が連携した産業人財の育成	<p>○地域経済をけん引する産業人財を育成することを目的として、県、経済団体及び金融機関等が連携して体系的に実施する、様々な業種に共通して求められるビジネススキルを身に付けるための人材育成プログラム「ひなたMBA」を実施した。</p> <p>(実績)24プログラム、577人参加</p> <p>○学生の県内定着や県内企業の人材確保に向けて、効果的なインターンシップのあり方を検討したほか、企業と学生を繋ぐインターンシップコーディネーターの養成及びプロジェクト型インターンシップなど先進的なインターンシップを実施した。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ 参加学生26人・受入企業等21社 ・インターンシップ養成講座 参加者17人 	総合政策部 産業政策課
ICT企業の経営・技術力強化	<p>○県内ICT企業の技術者を対象に、技術系の高度な資格取得にもつながる連続講座を開催。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムエンジニア向け研修 22人 ・Web系開発技術者向け研修 31人 ・全職種向け研修 26人 	商工観光労働部 企業振興課
県内事業者に対するICT導入支援	<p>○ICTに関する専門知識をもつ「ICTコンシェルジュ」の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内事業者からのICT導入に関する相談・対応を行った。 ・県内商工会と連携して、ICT導入に関する相談会を行った。 <p>(実績)44社からの相談に対応</p> <p>○ICT導入に関するオンラインシンポジウムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドの活用など注目されているICTに関するセミナーを開催 ・ICTを導入し業務の効率化を進めている県内事業者によるパネルディスカッションを開催 <p>(実績)62人が参加</p> <p>○ICTに関するオンラインでの展示会、相談会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT企業11社が自社ICT製品に関する展示会及び相談会を開催 <p>(実績)89人が参加</p>	総合政策部 情報政策課
AIを活用・普及できる人材の育成	<p>○先端ICTに関する基礎的な知識や活用事例を学ぶセミナー</p> <p>(実績)93人が参加</p> <p>○AIに関するオンライン学習【ICT事業者向け】</p> <p>(実績)44人が参加</p> <p>○AIに関するオンライン学習【非ICT事業者向け講座】</p> <p>(実績)50人が参加</p> <p>○AIを活用した実践学習</p> <p>(実績)31人が参加</p>	総合政策部 情報政策課
県内成長産業・地域産業5分野における人材確保等支援による雇用創出	<p>○県内の成長・地域産業5分野において、外部専門家による伴走型支援等を通じて、企業の採用力の向上や職場環境の改善、就職者の定着支援を行った。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・採用力向上に係る伴走型支援:10社 ・事業者と求職者のマッチング支援事業の関係団体への委託 	総合政策部 産業政策課
フードビジネスを担う人材の育成	<p>○食関連事業者の成長段階や目的に応じた講座を開講し、フードビジネスを担う企業や人材の育成を図った。</p> <p>(実績)延べ2,533人(実講座669人、オンライン1,864人)が受講</p>	総合政策部 産業政策課
若者の定着	<p>○社内教育体制が脆弱な中小企業を主な対象として、離職率が高い入社間もない若手社員をフォローアップする研修を実施することにより、定着率の向上を図った。</p> <p>(実績)116人修了</p>	総合政策部 産業政策課

取組事項	取組状況	担当課
ICT産業人材の確保	<p>○ICT人材の確保を図るためのネットワークによる情報交換やホームページ開設等による情報発信の取組を実施 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専用HP(HINA TURN MIYAZAKI)の開設(9月) ・ネットワークへの登録(27人) ・首都圏在住のIT技術者とのオンライン交流会の実施(18人参加) 	商工観光労働部 企業振興課
IT人材の育成・確保	<p>○県内中高生を対象とした「ITプログラミングクラブ」を創設し、ゲームアプリ開発コンテスト等、ITスキルの向上の取組を実施 (実績)中高生30人参加</p> <p>○県内中高生を対象に、ITを活用した模擬ビジネス等を行う「みやざきビジネスチャレンジクラブ」を実施 (実績)中高生31人参加</p>	総合政策部 産業政策課
	<p>○求職者や離職者等を対象として、県内で不足するIT人材として育成するため、基本的なIT技術の習得から県内企業への就職・定着までを一貫支援した。 (実績)受講者83人</p>	総合政策部 産業政策課
加工技術アドバイザーの養成・派遣	<p>○食品加工技術アドバイザーにより食品加工等初心者に向けた基礎的な加工技術の指導を実施した。 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導回数15回、アドバイザー派遣延べ68回 	総合政策部 産業政策課
県内企業と新規学卒者等のマッチング支援	<p>○「みやざきインターンシップNAVI」を運営し、県内企業と学生のマッチングを支援したほか、インターンシップの活性化を図った。 (実績)インターンシップ実施件数216件 実施企業55社</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課
新規学卒者、UIJターン希望者へ県内企業情報の提供	<p>○県内3会場(宮崎、都城、延岡)で就職説明会を開催 (実績)参加企業数延べ109社、参加者140人、就職決定者9人</p> <p>○オンライン上でふるさと就職説明会を開催(2月)。 (実績)参加企業数109社、参加者数451人</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課
大学等進学者やその保護者等への就職情報提供	<p>○本県の高校を卒業し、大学等へ進学した学生の保護者に対し、県内就職に関する情報提供を行った。 (実績)9,903人に対して発送</p> <p>○県外大学と「UIJターン就職支援協定」を締結し、本県出身の学生等の就職活動を支援することにより、UIJターンのさらなる促進を図った。 (実績)千葉商科大学 計1件(累計:12件16校)</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課
若年者の就職・職場定着支援	<p>○ヤングJOBサポートみやざきを開設・運営(宮崎:月～土、延岡サテライト:月～金) (実績)利用者5,626人(うち延岡1,993人) 延べ相談利用者3,524人(うち延岡1,361人) 就職決定者308人(うち延岡71人) 職場定着支援企業数70社</p> <p>○国が設置する地域若者サポートステーションの活動を支援 (実績)利用者11,690人、心理カウンセリング183件 就職決定者148人</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課
高校生のキャリア教育推進	<p>○就職支援エリアコーディネータを6人配置し、企業訪問による詳細な情報収集や既卒者の就業状況把握、県内企業理解のための企業見学会、企業と学校をつなぐエリアネットワーク会議等を実施し、県内就職への支援や離職防止に向けた取組を行った。 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援エリアコーディネーターの訪問企業数 延べ1,446社 ・企業見学会の実績 高校生延べ1,722人 ・エリアネットワーク会議の開催 4回 (対面3エリア・オンライン1エリアで各年1回) ・令和3年度卒業生の就職決定者県内比率 63.5% (令和2年度より1.9ポイント上昇) 	教育庁 高校教育課

取組事項	取組状況	担当課
高校生の県内就職促進	<p>○高校生に特化した就職総合情報サイト「アオ活」を開設し、県内高校出身の若手職員へのインタビューや勤務する企業情報等を発信した。</p> <p>○私立高校と県内企業をつなぐ「県内就職支援員」の配置、高校への企業情報の提供や高校と企業の担当者等との情報交換会の開催などによる接点づくり (実績)県内就職支援員 3人、企業見学会・講演会等の開催 12回</p> <p>○商業系高校における企業との協働型人材育成事業の実施 (実績)新商品開発、販路拡大等活動 7校</p> <p>○高校3年生を対象とした企業説明会を県内4地区(宮崎、都城、延岡、小林)で開催 (実績)参加生徒数 1,158人、参加企業 184社</p> <p>○企業体験動画(8職種)のDVDを送付</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課
特別支援学校高等部生徒の就労支援	<p>○職場での障がいに応じた環境づくりや支援の方法等及びその事例をまとめた「ともにはたらくガイドブック」を作成し、各学校及び事業所へ配付した。</p> <p>○特別支援学校生徒の就労に向けた職業教育や進路指導を強化するため、特別支援学校高等部の軽度知的障がいの生徒を対象とした就職を目指す「職業コース」や高等学校の生徒と可能な限り共に学び相互理解を深める「共生コース」について教育課程案を作成した。</p> <p>○特別支援学校高等部生徒の職業スキル向上のため、特別支援学校チャレンジ検定を実施した。 (実績)チャレンジ検定受検者数 延べ218人</p> <p>○特別支援学校5校に自立支援推進員を配置し、職場開拓や定着支援の充実及び離職防止、生活に係る相談に対応した。</p>	教育庁 特別支援教育課
【新型コロナ関連】 離職者の採用促進	<p>○新型コロナの影響により離職した者を正規雇用した企業に対し、採用1人につき20万円を支給 (実績)29件、32人</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課
【新型コロナ関連】 採用活動支援	<p>○県内企業が行うインターネットの採用情報発信強化、求人広告等に要する経費支援 (実績)42件</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課
移住・UIJターン希望者への移住・ 求人情報の提供や相談・サポート等	<p>○宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターにおいて、「ふるさと宮崎人材バンク」を活用した無料職業紹介を実施 (実績)就職相談延べ666件、県内就職者数210人、登録企業数(年度末時点)735社</p> <p>○宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターに係る相談件数 (令和3年4月～令和4年3月) (実績)2,483件</p> <p>○令和3年度移住世帯数 (県及び市町村が移住施策により把握した移住世帯数) (実績)884世帯 (うち宮崎ひなた暮らしUIJターンセンターを利用した方は、213世帯)</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課 総合政策部 中山間・地域政策課
生活衛生同業組合加盟業者の技術等の向上支援	<p>○宮崎県生活衛生営業指導センターを通じて、生活衛生同業組合(理容等の生活衛生同業組合10組合)に対し、専門知識、技術の取得のための支援を行った。 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「宮崎県理容組合中央協議会」の開催(理容:参加者50人) ・「着付帯結び講習会」の開催(美容業:参加者47人) ・「技術及び経営に関する研修講習会」の開催(クリーニング:参加者22人) ・「受け入れ環境整備事業」の開催(ホテル旅館:参加者17人) ・「経営講習会」の開催(飲食業:参加者15人) ・「研修会」の開催(社交飲食業:参加者25人) ・「(1)レジオネラ属菌汚染防止対策(2)災害時の入浴支援等の体制整備について(3)浴場業の新型コロナウイルス感染拡大防止対策」の実施 (公衆浴場:参加者4人) ・「寿司・調味技術研究講習会」の開催(すし商:参加者10人) ・「HACCP検証意見交換会」の開催(食肉:参加者16人) ・「これからの映画館運営」の実施(興行協会:参加者10人) 	福祉保健部 衛生管理課

取組事項	取組状況	担当課
県内建設業を担う人材育成・確保の支援	<p>○土木建設分野に関する基礎的訓練並びに知識及び技能の修得を行い、優れた建設技術者の養成を行った。 (実績)施工管理課程 35人修了 (実績)専攻課程 4人修了</p> <p>○宮崎県建設業協会が実施する工業高校生等を対象とした出前講座・現場見学会・就業体験の開催や建設業のイメージアップ等の取組について支援した。 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎工業高校、日向工業高校、都城工業高校の1年生、宮崎農業高校の2年生を対象に出前講座・現場見学会を実施 ・宮崎工業・日向工業・宮崎農業・延岡工業の2年生を対象にインターシップを実施 ※都城工業は新型コロナ影響で中止 ・宮崎県体育館にて開催された建設技術フェア(「第28回みやぎきテクノフェア」)に重機の展示等のブースを出展し、建設業をPR 	県土整備部 管理課
将来の建設産業を担う人材育成・確保の支援	<p>○若年従業員の建設技術・技能資格取得に取り組む建設業者等への支援を行い、将来の担い手である若年技術者等の育成を行った。 (実績)資格試験受験者数 139人</p> <p>○若年求職者を期間雇用し、職場での実習や集合研修を組み合わせることで、必要な技能等を習得させ、定着を図り正規雇用につなげるよう支援を行った。 (実績)正規雇用 12人</p>	県土整備部 管理課
建設産業における外国人材の活用促進及び確保の支援	<p>○一定の専門性や技能を有する外国人材を受け入れる建設業者に対し、雇用の際に必要な経費について支援を行うことにより、本県の建設産業における外国人材の活用の促進及び確保を図った。 (実績)支援人数 3人</p>	県土整備部 管理課
建設技能者の処遇改善への支援及び建設ICT研修の実施	<p>○事業者が建設キャリアアップシステムを導入する際に必要な初期費用の一部を助成し、処遇改善に向けた環境整備を推進した。 (実績)95件</p> <p>○建設産業のスマート・デジタル化を推進するため、建設ICTに関する研修会を開催した。 (実績)2回(参加者79人)</p>	県土整備部 管理課 技術企画課
ダイバーシティ推進や男女共同参画に関する研修会等支援	<p>○働く一人ひとりが個性と能力を發揮して活躍できるよう、ダイバーシティ推進のための企業向け出前セミナーを開催した。(会場からオンライン配信も実施) (実績)開催回数 2回(参加者69人)</p>	総合政策部 生活・協働・男女参画課
女性の活躍に関する相談窓口の設置	<p>○起業や再就職、キャリアアップ等を希望する女性を支援するための相談窓口を宮崎県男女共同参画センター内に設置し、女性の社会参画を支援した。 (実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談実績 92件 ・相談者の起業数 5件 ・相談者の再就職件数 0件 	総合政策部 生活・協働・男女参画課
女性や高齢者の就業促進	<p>○「みやぎき女性・高齢者就業支援センター」を運営し、相談窓口の設置及び人材バンクによるマッチング支援、女性・高齢者向けのセミナーや就職面談会を実施 (実績)相談利用者 997人(女性174人、高齢者823人) 就職決定者 177人(女性48人、高齢者129人) セミナー等参加者数 68人</p>	商工観光労働部 雇用労働政策課

2 経営基盤の強化

取組事項	取組状況	担当課
中小企業へのアドバイス	<p>○県内46か所に設置した商工会議所、商工会等の経営指導員等で構成する「経営支援チーム」が中小企業等の相談にワンストップで対応。専門家の派遣等によるアドバイスを実施 (実績)支援チームによる対応 400件</p> <p>○高度化事業に取り組む中小企業組合等に対し、必要に応じて中小企業診断士による助言を実施 (実績)訪問件数 16件</p>	商工観光労働部 商工政策課 経営金融支援室
県、金融機関、商工団体等が連携した経営支援の充実	<p>○中小企業が抱える複数の金融機関にまたがる債務の返済調整等を行う「みやざき経営アシスト」及び「宮崎県中小企業再生支援協議会」と連携した県内中小企業の経営支援 (実績)みやざき経営アシストによる各種支援 83回 (実績)宮崎県中小企業再生支援協議会による再生計画策定完了件数 35件</p>	商工観光労働部 経営金融支援室
県内中小企業と都市部プロフェッショナル人材とのマッチング支援	<p>○宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点のマネージャーを中心に企業の訪問面談を行い、求人企業の人材ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り繋ぎ、企業と都市部のプロ人材とのマッチングを支援 (実績)経営者との訪問面談件数 175件、求人件数 50件 成約(採用)件数 34件(うち副業・兼業2件を含む)</p>	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業団体中央会による事業協同組合等の設立、運営指導	<p>○事業協同組合等の設立、運営指導を行う県内唯一の機関である宮崎県中小企業団体中央会に対して事業費等を補助し、組合指導を通じて中小企業・小規模事業者を経営改善を支援 (実績)巡回及び窓口指導件数 延べ3,215件</p>	商工観光労働部 商工政策課
工業団地の整備促進	<p>○地域振興の核となる工業団地の整備を行う市町村に対し、地耐力調査等の基盤調査や取付道路・排水施設等の基盤施設整備、広報事業等に対して補助(補助率1/3(当該市町村の財政力指数が県の財政力指数を超える場合4/15)、限度額3千万円) (実績)補助対象市町村 都城市、えびの市</p>	商工観光労働部 企業立地課
立地企業の支援	<p>○県内に立地する企業(地場企業を含む)に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資や新規雇用などを支援 (実績)補助対象件数 40件</p>	商工観光労働部 企業立地課
立地企業のフォローアップ	<p>○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。 (実績)フォローアップ件数 275件</p>	商工観光労働部 企業立地課
中小企業への円滑な資金供給	<p>○中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施 (実績)新規融資 1,080件、134億6,439万5千円</p>	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業の信用保証	<p>○宮崎県中小企業融資制度の利用者の保証料負担軽減を目的とし、宮崎県信用保証協会に対する保証料軽減のための補助を交付 (実績)補助額 433,416千円</p> <p>○代位弁済によって生じた保証協会の損失(代位弁済額-保険金受領額-回収金-金融機関負担金)の一部を補償 (実績)損失補償 2,273千円</p>	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業への経営支援と資金融資	<p>○中小企業が連携して経営基盤の強化等に取り組む企業に対し、中小企業基盤整備機構と県が協力してアドバイスを行うとともに低利・長期の融資を実施 (実績)貸付 1件、2,009千円</p>	商工観光労働部 経営金融支援室
木材関係団体の組織強化と事業の改善を図ろうとする者に、素材生産・加工・流通に必要な事業資金を協調融資	<p>○融資に係る原資を金融機関に預託し、協調資金として宮崎県木材協同組合連合会などに対し、低利で融資。 (実績)融資 24者31件、ピーク時の融資額 491,656千円</p>	環境森林部 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室
建設事業協同組合等への貸付け	<p>○建設業者等の資金や資材の円滑な調達を支援するため、建設事業協同組合等へ資金原資について貸付けを行った。 (実績)宮崎県建設事業協同組合への貸付額 150,000千円 (融資件数 9件) (実績)宮崎県測量設計事業協同組合への貸付額 18,000千円 (融資件数 4件)</p>	県土整備部 管理課

3 資金供給の円滑化

取組事項	取組状況	担当課
中小企業への円滑な資金供給(再掲)	○中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施 (実績)新規融資 1,080件、134億6,439万5千円	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業の信用保証(再掲)	○宮崎県中小企業融資制度の利用者の保証料負担軽減を目的とし、宮崎県信用保証協会に対する保証料軽減のための補助を交付 (実績)補助額 433,416千円 ○代位弁済によって生じた保証協会の損失(代位弁済額－保険金受領額－回収金－金融機関負担金)の一部を補償 (実績)損失補償 2,273千円	商工観光労働部 経営金融支援室
中小企業への経営支援と資金融資(再掲)	○中小企業が連携して経営基盤の強化等に取り組む企業に対し、中小企業基盤整備機構と県が協力してアドバイスを行うとともに低利・長期の融資を実施 (実績)貸付 1件、2,009千円	商工観光労働部 経営金融支援室
木材関係団体の組織強化と事業の改善を図ろうとする者に、素材生産・加工・流通に必要な事業資金を協調融資(再掲)	○融資に係る原資を金融機関に預託し、協調資金として宮崎県木材協同組合連合会などに対し、低利で融資。 (実績)融資 24者31件、ピーク時の融資額 491,656千円	環境森林部 山村・木材振興課 みやぎスギ活用推進室
建設事業協同組合等への貸付け(再掲)	○建設業者等の資金や資材の円滑な調達を支援するため、建設事業協同組合等へ資金原資について貸付けを行った。 (実績)宮崎県建設事業協同組合への貸付額 150,000千円 (融資件数 9件) (実績)宮崎県測量設計事業協同組合への貸付額 18,000千円 (融資件数 4件)	県土整備部 管理課
創業や新分野進出を行う企業への円滑な資金供給	○創業・新分野進出支援貸付 (実績)新規融資 36件、216,700千円	商工観光労働部 経営金融支援室

4 創業及び新分野進出の促進

取組事項	取組状況	担当課
新規創業に取り組む個人起業家やベンチャー企業のスタートアップ支援	○地域の諸課題解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的として県内で起業する者に対し、起業に要する経費の一部を補助し、法人化支援やブラッシュアップ等の伴走支援を実施。 (実績)補助件数 9件、15,602千円	商工観光労働部 商工政策課
経営革新に取り組む中小企業の支援	○新分野進出・新商品開発・販路開拓など経営革新に取り組む中小企業を支援(制度の広報、「経営革新計画」作成指導、計画承認、実施状況のフォローアップ) (実績)承認件数38件、累計715件	商工観光労働部 経営金融支援室
創業や新分野進出を行う企業への円滑な資金供給(再掲)	○創業・新分野進出支援貸付 (実績)新規融資 36件、216,700千円	商工観光労働部 経営金融支援室
ベンチャー企業と投資家等とのマッチング支援	○九州・山口各県と経済団体等が一体となって行う九州・山口ベンチャーマーケットでの投資家等へのプレゼンテーションの支援 (実績)2社が登壇し、プレゼンを実施	商工観光労働部 商工政策課
産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームによる成長期待企業の発掘・支援	○宮崎県産業振興機構に企業成長促進プラットフォーム事務局を設置 ○成長期待企業の認定 5社を新規認定(累計31社) ○成長期待企業に対する支援 各社ごとに、成長に向けて助言・指導など伴走型支援を行うとともに、企業のマーケットニーズに応じた試作・開発や市場化の取組に対する助成(11社)を実施	商工観光労働部 企業振興課
産学金労官13機関で構成する企業成長促進プラットフォームによる市町村など地域の経済を支える企業の支援	○未来成長企業に対する支援 各社ごとの課題等に応じた助言・指導や、支援機関とのマッチング等を実施 ○未来成長企業5社が成長期待企業へ移行	商工観光労働部 企業振興課
産学官連携の促進、共同研究開発の支援	○研究開発支援 (実績)可能性調査 新規3件、継続4件 (実績)研究開発 新規3件、継続1件 ○プロジェクト・ディレクターを設置 ○「新産業創出研究会」の運営 (実績)11分科会、計33回開催	商工観光労働部 企業振興課
優れた技術シーズを新事業や創業につなげるための発掘・育成支援	○県内外の技術シーズを保有する企業等の交流・マッチングによる新事業創出支援 (実績)技術シーズ発表件数 10件	商工観光労働部 企業振興課
【新型コロナ関連】 中小企業等の新製品・新技術開発や品質管理技術向上を支援	○県内の中小企業等に対して、公設試験研究機関等と連携して実施する新製品開発・新技術開発や品質管理技術向上につながる取組に要する経費を助成 (実績)22件、13,414千円	商工観光労働部 企業振興課
【新型コロナ関連】 中小企業の新分野進出・販路回復等支援	○コロナ禍における環境の変化に対応する中小企業等の新たな取組を支援 (実績)169件、198,673千円	商工観光労働部 企業振興課

取組事項	取組状況	担当課
医療機器関連産業への参入、販路開拓支援	<ul style="list-style-type: none"> ○宮崎県医療機器産業研究会活動(123会員、うち企業105) (実績)セミナー開催による情報提供(研究会総会・講演会、特別セミナー) 延べ294人参加 ○参入支援等コーディネーターの設置 (実績)参入支援担当1人、支援件数 97件 販路開拓担当1人、支援件数 9件 ○展示会出展支援 (実績)2回 延べ13社 ○機器開発アドバイザー等を設置 (実績)業事戦略担当1人、支援件数 11件 ○医工連携コーディネーターを設置 (実績)医工連携コーディネーター1人、ニーズ収集件数 45件 	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室
食分野を中心としたスポーツ・ヘルスケア産業への参入促進	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ・ヘルスケア産業への参入を促進するため、本県の強みである食分野に加え、ものづくり分野において、スポーツチームが求める商品づくりのための勉強会やマッチング会を開催。 (実績)勉強会・マッチング会 2回 ○ビジネスプランの事業化の取組に対する支援 (実績)助成件数 5件 	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室
立地企業の支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○県内に立地する企業(地場企業を含む)に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資や新規雇用などを支援 (実績)補助対象件数 40件 	商工観光労働部 企業立地課
立地企業のフォローアップ(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。 (実績)フォローアップ件数 275件 	商工観光労働部 企業立地課
再生可能エネルギーに関する研修会や講演会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○研修会等や既存のイベントを活用した講演会を実施することにより、再生可能エネルギー等に関する理解や促進を図る活動を実施した。 (実績)事業者向けの研修会・研究会(実施回数1回、26社) 	環境森林部 環境森林課
キャビアの生産製造並びに販売力強化の取組に対する支援	<ul style="list-style-type: none"> ○キャビアの国内外の販売力強化に向けた取組を支援した。 (実績)キャビア販売促進プロモーション等に対する支援 (自社ECサイトの構築・日英併記のブランドリーフレット作成等) 	農政水産部 水産政策課
県内建設業者の新分野進出を支援	<ul style="list-style-type: none"> ○建設業に軸足を置きながら新分野へ進出・定着を図る県内建設業者等に対し、必要な経費の補助を行った。 (実績)県内建設業者に支援(事業実施 2件、1,770千円) 	県土整備部 管理課
フードビジネスを推進するための基盤整備	<ul style="list-style-type: none"> ○成長産業分野であるフードビジネスの振興を図るため、「みやざきフードビジネス相談ステーション」を設置し、関係支援機関と連携して各専門家による相談対応等を行い、フードビジネスに取り組む事業者を支援した。 (実績)相談件数 1,501件 	総合政策部 産業政策課
フードビジネス産業の基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ○県内食品加工事業者等が行う製造ライン機器等の導入支援 (実績)31企業 	総合政策部 産業政策課
産学金労官が連携した産業人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○大学と県内企業等が連携して、学生段階から起業家を育成する仕組みを構築し、県内の高等教育機関の学生を対象としたビジネスプランコンテストを実施。 (実績)学生43人参加 	総合政策部 産業政策課

5 技術開発及び新製品・新サービス開発の促進

取組事項	取組状況	担当課
産学官連携の促進、共同研究開発の支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○研究開発支援 (実績)可能性調査 新規3件、継続4件 (実績)研究開発 新規3件、継続1件 ○プロジェクト・ディレクターを設置 ○「新産業創出研究会」の運営 (実績)11分科会、計33回開催 	商工観光労働部 企業振興課
環境リサイクル技術の開発促進	<ul style="list-style-type: none"> ○研究開発支援 (実績)基礎実験型可能性調査 新規3件 (実績)研究開発 継続4件 ○環境リサイクルコーディネーターを設置 ○企業の廃棄物処理等に係るニーズと、大学・公設試等の技術シーズとのマッチングを支援(マッチング支援件数 2件) 	商工観光労働部 企業振興課
工業技術センター・食品開発センターによる技術支援	<ul style="list-style-type: none"> ○技術相談・指導 (実績)3,664件 ○依頼試験 (実績)366件 ○研究開発 (実績)23テーマ ○共同研究 (実績)24件 ○研究成果の技術移転 (実績)41件 	商工観光労働部 企業振興課
ICT等生産性向上の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○先端ICTを活用した生活・産業の新たなスタイルやサービスモデルの構築を行うための経費を支援 (実績)補助件数 3件、19,886千円 	総合政策部 産業政策課
【新型コロナ関連】 中小企業のICT導入支援	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業におけるICT技術導入を通じたコロナ禍における労働環境の改善や業務効率化を支援 (実績)27件、41,441千円 	商工観光労働部 企業振興課
データ利活用の普及・啓発等	<ul style="list-style-type: none"> ○データ利活用ツールの整備 (実績) <ul style="list-style-type: none"> ・宮崎県オープンデータポータルサイトの運用(掲載データ472件) ・データ利活用を支援する地理情報システム(ひなたGIS)の運用 	総合政策部 情報政策課
先進的な産業廃棄物リサイクル施設の整備支援	<ul style="list-style-type: none"> ○リサイクル施設の整備等を行う排出事業者等及び処理業者に対して、その事業に要する費用の一部を補助。 (実績)交付決定 3件 	環境森林部 循環社会推進課
【新型コロナ関連】 ものづくり企業の生産設備改修支援	<ul style="list-style-type: none"> ○生産性向上等のための生産設備等の改修に取り組む企業等を支援 (実績)7件、75,000千円 	商工観光労働部 企業振興課
【新型コロナ関連】 中小企業等の新製品・新技術開発 や品質管理技術向上を支援(再掲)	<ul style="list-style-type: none"> ○県内の中小企業等に対して、公設試験研究機関等と連携して実施する新製品開発・新技術開発や品質管理技術向上につながる取組に要する経費を助成 (実績)22件、13,414千円 	商工観光労働部 企業振興課
【新型コロナ関連】 感染症対策医療関連機器の開発 等支援	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍を契機にニーズが高まっている感染症対策医療関連機器の開発等を行う県内企業を支援 (実績)4件 	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室

6 地域の農林水産物をはじめとする多様な資源、特性等を生かした事業活動の促進

取組事項	取組状況	担当課
県内食品加工企業の商品開発支援	<p>○食品営業許可が取得でき、試験販売可能な「フード・オープンラボ」を活用し、県内企業等の商品開発支援を行った。 (実績)開発等支援件数 12件</p> <p>○食品加工事業者を対象に食品加工支援アドバイザーによる衛生管理・品質管理向上研修等を行った。 (実績)受講企業 11社、マッチング商談会 5回</p>	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室
県内中小企業の農商工連携の支援	<p>○「みやざき農商工連携支援事業」による新商品開発等を支援 (実績)開発等支援件数 13件 EC向け商品開発・販路拡大セミナー 2回 ※前年度セミナーのアーカイブ配信 個別相談 88件</p>	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室
立地企業の支援(再掲)	<p>○県内に立地する企業(地場企業を含む)に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資や新規雇用などを支援 (実績)補助対象件数 40件</p>	商工観光労働部 企業立地課
地域資源を活用した産業振興の取組支援	<p>○地域特産品の開発・販売に対する助言や中山間地域の中核拠点施設と都市部の店舗とのマッチング等の支援を実施 (実績)訪問件数 283件、相談件数 143件、セミナー開催 2回</p>	総合政策部 中山間・地域政策課
農林漁家民宿や農業体験等の情報をオンライン旅行予約サイトで発信 各地域協議会等における農泊推進に資する取組支援	<p>○農林漁家民宿を予約サイトに掲載し、同サイト特集ページにより農泊情報PR</p> <p>○農泊の受入体制強化、新規開業促進、受入人数増加等を図るため、各地域協議会が実施する研修会開催、広報活動、誘致活動等への支援を実施。 (実績)農林漁家民宿 8軒(延16軒)掲載 地域協議会への補助 5団体</p>	農政水産部 農政企画課 中山間農業振興室
地域食資源の高付加価値化を目指す農林漁業者等への支援	<p>○6次産業化や農商工連携による新たな産業の拡大を促し、農業・農村の所得向上や活性化を図るため、6次産業化サポートセンターにおいて、農林漁業者からの相談対応や各種専門家の派遣をはじめとしたきめ細かなサポートを行った。 (実績)みやざき6次産業化サポートセンターでの相談活動 501件 六次産業化・地産地消法に基づく認定者数 累計112件 みやざき6次産業化チャレンジ塾の開講(15人修了)</p> <p>○農林漁業者が加工・販売業者、観光業者など多様な食農関係者と連携し、それぞれの強みを出し合いながら地域食資源を活用した新ビジネスの創出に挑戦するローカルフードプロジェクト(LFP)を推進。 (実績) LFPプラットフォームの設立(R3.7月) " " の参加者数:113者(R4.3.31現在) 支援プロジェクト数:8プロジェクト(全国最多)</p>	農政水産部 農業流通ブランド課
【新型コロナ関連】 県産水産物の消費・販路拡大と県内水産関連産業の活性化等に係る取組支援	<p>○水産加工品の開発・販売拡大等による新たな宮崎のさかなビジネスの定着のために、宮崎県内の漁業団体、水産加工団体等が取り組む消費者マーケットの要求に対応できる産地体制の構築や販売促進・PR活動への支援を行った。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う水産業への影響を緩和するため、県内外における県産水産物の応援消費等に係る取組の支援を行った。 (実績) ・新商品開発や新たな販路での試験販売等の実践的な取組支援 3件 ・産地加工体制の整備支援 4件 ・個人向け産地直送の送料助成 50業者(約48千件) ・大消費地への運送料支援 11業者 ・学校給食への食材提供 約23トン</p>	農政水産部 水産政策課

7 販路拡大及び取引拡大

取組事項	取組状況	担当課
県内中小企業者等による開発製品の販路拡大支援	○県内の中小企業者等が生産、開発した新規性や利用効果の高い製品等で、県の業務で活用が見込まれる場合に、県が認定し試行的に随意契約での購入が可能な制度(トライアル購入事業者認定制度)を実施 (実績)6製品(累積50社、65製品)	商工観光労働部 商工政策課
県内中小企業の下請け取引のあっせん支援	○取引情報の提供、取引開拓、取引のあっせん、企業間による技術交流を実施 ○取引開拓アドバイザーを配置 (実績)発注企業登録 220社、受注企業登録 433社 (実績)あっせん件数 398件、成立件数 49件	商工観光労働部 企業振興課
県内企業の首都圏進出の支援	○宮崎県東京ビル2階に本県中小企業等の拠点となる施設を設置(13室)。 (実績)利用企業数 3社	商工観光労働部 企業振興課
ICT産業人材の確保(再掲)	○ICT人材の確保を図るためのネットワークによる情報交換やホームページ開設等による情報発信の取組を実施 (実績) ・専用HP(HINA TURN MIYAZAKI)の開設(9月) ・ネットワークへの登録(27人) ・首都圏在住のIT技術者とのオンライン交流会の実施(18人参加)	商工観光労働部 企業振興課
県内企業の輸送用機械器具関連産業(自動車・航空機)取引拡大の支援	○宮崎県自動車産業振興会の活動経費を支援 ○自動車産業生産技術アドバイザーを配置 (実績)企業訪問延べ 49社、企業に対しての指導・助言を実施 ○「宮崎県自動車産業北部九州フロンティアオフィス」を設置 (実績)5社入居 ○販路開拓コーディネーターを配置し、販路開拓を支援 (実績)企業訪問数延べ 207社 ○航空機関連産業推進アドバイザーを配置 (実績)関係各部署訪問延べ 10件	商工観光労働部 企業振興課
県内食品加工業者の県内市場開拓の支援(再掲)	○食品営業許可が取得でき、試験販売可能な「フード・オープンラボ」を活用し、県内企業等の商品開発支援を行った。 (実績)開発等支援件数 12件 ○食品加工事業者を対象に食品加工支援アドバイザーによる衛生管理・品質管理向上研修等を行った。 (実績)受講企業 11社、マッチング商談会 5回	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室
本県の観光情報等の国内発信	○大都市圏の旅行会社に対し、本県の旬な観光素材のPR活動を実施 (実績)オンラインによるWEB相談会 2回 ○旅行博展示における誘客プロモーションを実施 (実績)日本観光ショーケースin大阪・関西への出展(3/25~3/27)	商工観光労働部 観光推進課
	○大都市圏の20~40代の女性を対象に女性向け情報誌等とタイアップした観光情報を発信 ○NEXCO西日本の周遊企画(ドライブパス)と連携した誘客キャンペーンの実施 (実績)ドライブパス申込件数 15,860件 ○キャリアとのタイアップによる誘客プロモーションを実施 (実績) ・航空会社の機内誌掲載やオンラインツアー等の実施 ・新船と観光情報を併せたラッピング広告や関西でのイベント出展	商工観光労働部 観光推進課
【新型コロナ関連】 旅行需要の喚起等	○県民等を対象に県内旅行の割引支援や県内のお土産店等で使用できるクーポンを付与 (実績)宿泊者数 506,318人泊、日帰り者数 36,788人 ○本県での教育旅行を行う場合の貸切バス借上料や旅行会社への商品企画開発費に対する支援を実施 (実績)助成学校数 290校、バス延べ台数 1,029台、延べ宿泊数 17,637人泊	商工観光労働部 観光推進課
本県MICE情報の発信	○開催決定権を持つキーパーソンへの招へい等により、支援制度の説明やエクスカージョン等の具体的な提案を行った。 (実績)MICEキーパーソン招へい 国内29人	商工観光労働部 観光推進課

取組事項	取組状況	担当課
本県の情報発信	<p>○本県のキャッチフレーズ「日本のひなた宮崎県」を活用したプロモーション（実績） 新宿みやざき館KONNEでのPR(デジタルサイネージ) ラジオ・テレビ番組とコラボレーションした本県PR(16番組) 民間企業と連携したPRの実施 ①航空3社とのコラボによるPR ②宮崎県ひなた餃子連合会と連携したPR</p> <p>○「みやざき犬」発見10周年を活用したプロモーション活動 （実績）みやざき犬派遣 201回、イラスト使用許可 96件</p> <p>○みやざき大使・応援隊に郵送物、メール等で本県の情報をお届けし、情報発信を依頼するとともに、みやざき大使を活用し、応援隊の募集告知を行った。</p>	商工観光労働部 オールみやざき営業課
県産品の販路拡大の支援	<p>○県内企業の商談会等への参加あつせん、新規物産展の開拓、県産品表示適正化の研修、みやざき物産館、新宿みやざき館の運営委託 （実績）商談会 スーパーマーケットトレードショー 出展企業18社、成約件数57件 フードストアソリューションズフェア 出展企業8社、成約件数11件</p> <p>○新宿みやざき館に県産品販路開拓専門のコーディネーター1人を配置。首都圏の流通関係者に対する売込み、PRを実施し、新宿みやざき館の販路開拓機能を拡充したほか、県内企業の取引を支援した。 （実績）成約件数 県内企業20社、59商材 県外バイヤーへの売込み 59社、73人 県内企業との情報交換 63社、76人</p>	商工観光労働部 オールみやざき営業課
みやざき工芸品の販路拡大の支援	<p>○工芸家展示・販売会開催 （実績）工芸家展示・販売会開催 5回、売上額 3,673千円</p>	商工観光労働部 オールみやざき営業課
立地企業のフォローアップ(再掲)	<p>○立地企業の事業所や本社を訪問し、事業動向や雇用状況、行政への企業ニーズ等の把握に努めるとともに、工場増設など事業拡大による新規投資を促進した。 （実績）フォローアップ件数 275件</p>	商工観光労働部 企業立地課
フードビジネスを推進するための基盤整備(再掲)	<p>○成長産業分野であるフードビジネスの振興を図るため、「みやざきフードビジネス相談ステーション」を設置し、関係支援機関と連携して各専門家による相談対応等を行い、フードビジネスに取り組む事業者を支援した。 （実績）相談件数 1,501件</p>	総合政策部 産業政策課
中山間地域における商品開発・販路開拓支援	<p>○外部専門家による伴走型支援を通じて、中山間地域における商品開発や販路開拓支援を行った。 （実績） ・商品開発支援実績 15事業者 ・販路開拓支援実績 展示会等2回</p>	総合政策部 産業政策課
物品調達における受注機会の確保・拡大	<p>○物品の調達にあたって、特殊な仕様など県内企業で対応できない場合を除き、原則として県内の事業者を優先した発注を行った。 ○県内の障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、印刷物の発注及び物品の調達において、障がい者の雇用に積極的な事業者に対して、受注機会を拡大できるような優遇措置を行った。</p>	会計管理局 物品管理調達課 福祉保健部 障がい福祉課
県産材の県外出荷の拡大	<p>○県外への販路を拡大し、県産製材品需要の維持・拡大を図るため、県外消費地における県産材プロモーションの展開やPR効果が高い商業施設等における県産材の利用を支援した。 （実績） ・みやざき材セミナーの開催 1回(オンライン) ・フェア、展示会等への出展件数 3件(大阪、岡山、福岡) ・PR効果の高い商業施設等における県産材利用への支援 1件(横浜)</p>	環境森林部 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室
県産材の輸出拡大	<p>○県産材輸出の促進を図るため、海外においての県産材プロモーションの展開や輸出コーディネーターの設置、県内企業が取り組む販路拡大への活動等に支援した。 （実績） ・木造建築セミナーの開催 2回(韓国、台湾) ・輸出コーディネーターの設置 1人(台湾) ・展示会への出展 1回(台湾) ・常設展示場の設置 1か所(台湾) ・県内企業が取り組むプロモーション活動等への支援 1件</p>	環境森林部 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

取組事項	取組状況	担当課
県産農畜産物の有利販売体制の強化	<p>○県産農畜産物の取引拡大やファンづくりを図るため、戦略的な取引とプロモーションを実施した。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重量販店の設置 9量販店 ・トップセールス・トップ会談の実施 24回 ・消費者の視点に立ったマーケティング活動を共に実践する「みやざきブランドアンバサダー」の設置 17人 ・県内量販店でのフェア開催 ・日向夏・完熟きんかんを使った「ひなたフルーツフェア」の開催 56飲食店(1/14～3/13) 	農政水産部 農業流通ブランド課
輸出に向けた生産拡大や販路構築の取組を支援	<p>○海外のニーズや規制等に対応した商品づくり、産地育成等を支援した。</p> <p>(実績)11団体</p>	農政水産部 農業流通ブランド課
【新型コロナ関連】 応援消費の促進、消費喚起	<p>○消費喚起一般</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携し、プレミアム付商品券の発行等の消費喚起を実施【第3弾】プレミアム付商品券発行22市町村、発行総額約63億円 プレミアム付商品券以外4町村 <p>○地産地消・応援消費の取組強化</p> <p>学校給食への食材提供による応援消費を支援するとともに、企業や団体等と連携した販売促進、宮崎にゆかりのある飲食店でのフェア等実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食への食材提供 実施校数 延べ3,274校、提供数量 延べ47,361kg ・宮崎のひなた農畜水産物お届けキャンペーン 宮崎牛 約17,800件、完熟マンゴー 約7,800件、水産物 約48,300件 ・県内外での消費拡大フェア 延べ243店舗 ・消費形態の変化に対応した加工食品の開発 3件 	関係各部(商工観光労働部、農政水産部)
県内製品の購入促進、受注機会の確保	<p>○庁内の「県内企業優先発注及び県産品の優先使用等にかかる実施方針」を策定し(平成26年2月)、市町村、関係団体にも協力要請を行った。</p> <p>(公共工事)</p> <p>○特殊な工事等を除き、県内に主たる営業所を有する企業を資格要件として設定し発注した。</p> <p>○宮崎県工事請負契約約款において、「下請人、建設資材の購入先」を県内業者の中から選定するよう努めることを求めるとともに、県工事の受注者に対し、発注の都度下請への県内業者活用及び建設資材の県内調達について文書で協力要請を行った。</p> <p>○測量設計業協会に「設計段階における地産地消の取組について」の協力要請を行った。</p> <p>○主要資材製造の各団体に「製造製品における原材料の地産地消の取組について」の協力要請を行った。</p> <p>○建設工事における特記仕様書において、県内木材の利用に努めることを明記している。</p> <p>○県が発注する工事の一部について、「下請けへの県内企業の活用」及び「県産資材の活用」を総合評価落札方式評価項目に設定している。</p> <p>(物品購入)</p> <p>○一般競争入札(条件付)において、「宮崎県内に本店又は支店(営業所を含む。)を有する者」を入札参加資格要件に設定している。</p> <p>○指名競争入札・随意契約における業者選定では、競争入札参加資格者名簿に登載されている県内業者を優先的に選定している。</p> <p>○印刷物や記念品等について、県内の障がい者支援施設等へ優先発注を行っている。</p> <p>○印刷物においては、県内に印刷機械を有する者への発注を原則としている。</p> <p>○印刷物の100万円以上の契約において、一部下請負の場合は、事前に承認を得ることとし、その下請負人は県内業者から選定するよう努めるものとしている。</p> <p>○物品購入の仕様等に、可能なものについては「宮崎県産」と記載をするよう努めるものとしている。</p> <p>○平成30年10月には、物品調達システム運用の地域拡大を実施し、受注機会の拡大と業者の利便性向上を図った。</p>	関係各部

8 国際的視点に立った事業展開の促進

取組事項	取組状況	担当課
県内ものづくり企業の海外販路開拓の支援	○オンライン台湾商談会の開催 (実績)商談会参加企業 7社	商工観光労働部 企業振興課
本県の観光情報等の海外発信	○海外との人の往来が出来ない中、将来的な観光客の入国制限解除を見据え、香港・上海の海外事務所による現地での情報発信や、SNS、WEBを活用したデジタルプロモーションによる認知度向上を中心に取り組んだ。 (実績) ・海外旅行会社とのオンラインセミナーやオンラインツアー等の実施 オンラインセミナーの実施 2回、オンラインツアーの実施 5回 ・海外向けSNSの運用 フォロワー数 70,075人	商工観光労働部 観光推進課
県内企業の海外販路開拓の支援	○県海外事務所(上海、香港)の設置 (実績)駐在員利用件数 上海819件、香港3,990件 ○各国での市場開拓に係る主な取組実績 中国・・・現地バイヤーによる県産品営業支援(3社、延べ営業先111社) 香港・・・飲食店等でのフェアや商談会、イベントでのプロモーション(18回) 台湾・・・台湾内輸出に関する助言や現地情報提供、食品表示翻訳(12社) ASEAN・シンガポールレストランでの県産品フェアの開催(9社) EU・・・EUの酒類バイヤーによる県内7蔵元への招へい(9名) 米国・・・九州4県一体となった焼酎PRの実施、海外メディアを活用した焼酎の魅力発信(4蔵)	商工観光労働部 オールみやざき営業課
	○ジェットロ運営事業 (実績) セミナー・講演会開催 開催回数13回、延べ337人参加 県やジェットロ、事業者等で構成する宮崎県海外展開ネットワークを活用した海外展開や輸出に関する情報発信(140件)	
【新型コロナ関連】 海外ECサイトを活用した販路拡大支援	○海外インターネット通販を活用した海外販路拡大を支援 (実績)延べ33社	
輸出に向けた生産拡大や販路構築の取組を支援(再掲)	○海外のニーズや規制等に対応した商品づくり、産地育成等を支援した。 (実績)11団体	農政水産部 農業流通ブランド課
輸出向けHACCP等対応支援	○食品の輸出相手先の食品衛生基準やニーズに対応するために行う施設整備や認証取得等の取組を支援 (実績)1件	商工観光労働部 食品・メディカル産業推進室

II 小規模企業の振興

1 需要を見据えた計画的な経営の促進

取組事項	取組状況	担当課
商工会等による経営指導	○商工会等に対して事業費等を補助し、商工会等の行う経営指導を通して小規模企業者の経営改善を支援 (実績)延べ巡回指導件数 24,669件、延べ窓口指導件数 52,730件	商工観光労働部 商工政策課
小規模企業者等への設備導入資金の融資	○小規模企業者等に対して創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入のための資金の2分の1を無利子で融資する宮崎県産業振興機構に対し、その原資の貸付を実施 (実績)企業への貸付 6件、54,780千円	商工観光労働部 経営金融支援室
【新型コロナ関連】 事業継続のための給付金支給	○飲食店等に対する営業時間の短縮要請によって影響を受けた事業者に対し、飲食関連事業者等支援金を支給 (実績)835件 ○県の緊急事態宣言や国のまん延防止等重点措置等によって影響を受けた事業者に対して、県内事業者緊急支援金を支給 (実績)11,236件 令和4年度に繰越	商工観光労働部 商工政策課

2 創業及び事業承継の促進、円滑な事業廃止のための環境整備

取組事項	取組状況	担当課
商工会等による創業指導(再掲)	○商工会等に対して事業費等を補助し、商工会等の行う創業指導を通して創業予定者を支援 (実績)創業指導件数 1,200件	商工観光労働部 商工政策課
事業承継の促進	○国や商工団体、金融機関等からなる「宮崎県事業承継ネットワーク」において、計画的な承継の準備を促す「事業承継診断」などの支援を実施。 (実績)事業承継診断 2,695件 簡易版事業承継計画策定 196件 ○経営承継円滑化法に基づく特例承継計画の確認及び特例(特別)中小企業者の認定を実施 (実績)特例承継計画 54件 特例(特別)中小企業者の認定 40件	商工観光労働部 経営金融支援室
小規模企業者等への設備導入資金の融資(再掲)	○小規模企業者等に対して創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入のための資金の2分の1を無利子で融資する宮崎県産業振興機構に対し、その原資の貸付を実施 (実績)企業への貸付 6件、54,780千円	商工観光労働部 経営金融支援室

3 地域経済の活性化に資する事業活動の推進

取組事項	取組状況	担当課
小規模事業者の成長及び持続的発展の支援	○商工会等が実施する地域経済社会のリーダーとなる人材育成のための講習会等に要する経費の一部補助 (実績)講習会等の実施 4件	商工観光労働部 商工政策課
【新型コロナ関連】 中小企業の新分野進出・販路回復等支援(再掲)	○コロナ禍における環境の変化に対応する中小企業等の新たな取組を支援 (実績)169件、198,637千円	商工観光労働部 企業振興課

みやざき産業振興戦略に基づく主な施策の取組状況（令和3年度）

※新型コロナウイルス感染症に特に関連する経済対策は「●」、それ以外を「○」で記載しています。

方針1 将来にわたって地域の経済と雇用を支える企業・産業の振興

施策の展開	実施内容	令和3年度の取組状況と主な成果等	主な担当課・室
1 中核企業の育成	中核企業となる見込みのある企業の発掘	○プラットフォーム構成機関と連携し、令和2年度までに選定、支援を行った「未来成長企業」のうち5社が成長期待企業へと移行 ○宮崎県企業成長促進プラットフォーム構成機関及び市町村に対し、令和4年度からの新規事業における支援対象である「宮崎県次世代リーディング企業」となり得る企業の紹介を依頼しつつ、成長の見込みがある企業の掘り起こしを実施	企業振興課
	企業の成長を促進するための支援	○成長期待企業28社に対して企業訪問や専門家派遣などの伴走型の集中支援を実施（企業訪問による指導・助言 303回） ●コロナ禍における環境の変化に対応する中小企業等の新たな取組支援（169件）	企業振興課
	地域経済の好循環を促進するための支援	○県内企業間の技術開発や商品開発等を促進（支援件数 4件）	企業振興課
2 中小・小規模企業の振興	商工会等を通じた小規模事業者支援	○小規模企業の経営課題の解決を図るため、商工会等を通して専門家の派遣を実施（派遣件数 400件） ○商工会等の経営支援機能の強化を図るため、中小企業大学校や県外支援機関における研修へ職員を派遣（派遣人数 33人） ●飲食店等に対する営業時間短縮要請により、直接的に影響を受けた事業者に対し、飲食関連事業者等支援金を支給（支給件数 835件） ●県の緊急事態宣言や国のまん延防止等重点措置等により、影響を受けた事業者に対して、県内事業者緊急支援金を支給（支給件数 11,236件） 令和4年度に繰越	商工政策課
	（公財）宮崎県産業振興機構の支援機能の強化	○若手経営者養成塾を開催するとともに、よろず支援拠点やフードビジネス相談ステーションなどにおいて様々な相談に対応（相談対応件数 13,054件）	企業振興課
	融資等による金融支援	○●中小企業の経営安定や活性化を図るため、県と県内金融機関が資金を出し合い、宮崎県信用保証協会が保証を付した上で低利な融資を実施（新規融資 1,080件、13,464,395千円）	経営金融支援室
	外部人材を活用した企業支援	○県外からの移住を伴うプロフェッショナル人材を採用し、6か月以上継続して雇用された事業者に対して、当該雇用に係る給料相当額の一部補助を実施（6企業、2,191千円）	経営金融支援室

施策の展開	実施内容	令和3年度の実施状況と主な成果等	主な担当課・室
3 成長産業の振興	フードビジネス、医療機器など成長産業等の育成加速化	<p><フードビジネス></p> <ul style="list-style-type: none"> ○フード・オープンラボを活用した商品開発支援（レトルト食品や飲料など 12件） ○おいしさ・リサーチラボの活用による商品開発支援（企業との共同研究等による官能評価の実施 10件） ○食品加工支援アドバイザーによる衛生管理指導（企業への訪問指導 11社） ○食品表示法等アドバイザーによる表示作成等指導（企業訪問による表示作成支援 延べ74件） ○農商工連携新商品開発・改良支援事業（補助金）による商品開発支援（13件） ○ビジネスマッチングコーディネーターによる相談対応・マッチング（相談件数 167件（うち成立 56件）） <p><医療機器></p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療機器分野への取組等に関するセミナーの開催（2回開催 延べ294人に情報提供） ○医療機器産業への参入支援・機器開発コーディネーターによる支援（延べ97件） ○宮崎大学医学部附属病院に配置の医工連携コーディネーターによる医療現場のニーズ収集（45件） ○宮崎大学医学部に設置している寄附講座における企業との共同研究 ○販路開拓コーディネーターによる支援（延べ9件） ○薬事戦略アドバイザーによる支援（延べ11件） ○県内外での医療関連展示会への出展支援（延べ13社） ○新規研究開発案件数（6件） ●感染症対策等医療関連機器の開発・実用化支援（4件） 	企業振興課 食品・メディカル産業推進室
		<p><ICT産業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくり企業のIoT等の導入に係るコンサルティング費用やIoTツールの試験的導入に係る機器の費用等を助成（支援企業 1社） ○県内ICT企業の技術者を対象に、技術系の高度な資格取得にも繋がる連続講座を開催（研修参加者 79人） ●県内中小企業の新型コロナ対策に資する労働環境の改善や業務効率化に必要なICT導入を支援（支援企業 27社） 	
	成長が期待できる分野の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○航空機関連産業への新規参入を促進するため、県内の関係企業による研究会を設置（会員企業 19社） 	企業振興課
		<p><スポーツ・ヘルスケア産業の創出・振興></p> <ul style="list-style-type: none"> ○県内外事業者や大学等と連携した勉強会・マッチング会の開催（2回） ○ビジネスプランに基づく事業に係る商品・サービスの開発・改良、販路開拓等の取組に補助（5件） 	食品・メディカル産業推進室
4 戦略的な企業立地と定着支援	地域特性等を生かした戦略的な企業立地の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○6つの重点分野を中心に企業訪問と情報収集・発信を実施（立地認定 30件） 	企業立地課
	県内企業との取引拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○企業訪問やフォローアップを実施し、企業ニーズを把握して関連企業や関係機関を紹介 	企業立地課
	本社機能等の積極的な移転・拡充の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○本社機能の移転・拡充の促進に向け、市町村と連携し、企業へのアプローチを実施（認定実績 1件） ○本社機能の移転・拡充に対する県税軽減措置の延長 	企業立地課
	立地企業に対する継続的なフォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村や県外事務所等とともに企業訪問を実施し、要望相談等を受け付け対応（フォローアップ 275件） 	企業立地課

施策の展開	実施内容	令和3年度の実施状況と主な成果等	主な担当課・室
5 商業・サービス業の振興	まちづくりと一体となった商業・サービス業の維持・充実	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街のにぎわい創出等につながる取組を行う市町村を支援（1市：宮崎市） ○まちづくりを担う人材育成や商店街のビジョン作成等の研修会を実施（研修会7回、延べ116人参加） ●市町村と連携したプレミアム付商品券発行等の消費喚起策を実施。 【第3弾】商品券発行 22市町村、発行総額約63億円 商品券以外 4町村 	商工政策課
	生産性向上に資する新しい流通システム等への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○インターネット販売事業への参入促進や売上アップにつながるセミナーを開催 参入促進セミナー 120事業者 新規出店支援 19事業者 スキルアップセミナー 10事業者 基礎セミナー 19事業者 ●地域通貨ポイント制度の導入や決済事業者と連携したキャッシュレス推進に取り組む市町村を支援（2市町：延岡市、高鍋町） 	商工政策課
6 観光の振興	マーケティングに基づく持続可能な観光地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○宮崎県観光入込客統計調査による観光客分析（令和2年宮崎県観光入込客統計調査結果冊子作成） ○自然景観を生かした観光や体験型観光のための施設整備に対する支援、地域における観光資源の発掘や磨き上げの取組に対する支援を実施（観光地域づくり支援件数 18件） 	観光推進課
	みやざきの強みを生かした誘客の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○神話を生かした観光誘客事業である記紀旅（キキタビ）を実施（記念御朱印の授与数 32,635枚） ○インフラツーリズム推進のため、耳川流域のダムと周辺観光地の魅力を発信。（スタンプラリー企画参加者 約300組） ●ホテル・旅館等における安全安心な受入体制を整備するため、宿泊事業者が行う感染症対策や前向き投資への支援を実施（支援事業者数 245事業者） ●県民等を対象に県内旅行の割引支援や県内のお土産店等で使用できるクーポンを付与（宿泊者数 506,318人泊、日帰り者数 36,788人） ●本県での教育旅行を行う場合の貸切バス借上料や旅行会社への商品企画開発費に対する支援を実施（助成学校数 290校、バス延べ台数 1,029台、延べ宿泊数 17,637人泊） 	観光推進課
	外国人観光客の誘致の強化・推進	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、全世界からの観光目的での入国制限が継続する中、将来のインバウンド再開を見据え、SNSやWEBを活用したデジタルプロモーションや海外事務所による現地での情報発信による認知度向上施策を実施 	観光推進課
	「スポーツランドみやざき」の進化	<ul style="list-style-type: none"> ○県外からのスポーツキャンプ・合宿受入団体数（634団体） ○2022年春季プロスポーツキャンプ（プロ野球 6球団、Jリーグ 17チーム） ○県内でのアマチュアスポーツ団体の合宿やスポーツイベント開催への支援 	スポーツランド推進室

方針2 みやざきで暮らし、みやざきで働く人財の育成・確保

施策の展開	実施内容	令和3年度の取組状況と主な成果等	主な担当課・室
1 働きやすい職場づくり	働きやすい職場づくりに関する認証制度等の推進	○「仕事と生活の両立応援宣言」事業の普及啓発、宣言事業所の拡大を図るとともに、宣言事業所に対する研修会を開催 (宣言事業所数 79件(累計 1,379件)) ○「働きやすい職場『ひなたの極』」認証制度及び認証企業の取組成果の普及啓発を実施 (認証企業数 10社(累計 42社))	雇用労働政策課
	労働環境整備の促進	○企業の経営者や人事労務管理担当者等を対象に、働き方改革の推進に係る講演会を開催	雇用労働政策課
2 若者の県内就職促進と離職防止	地域に視点を置いたキャリア教育の推進等	○働く上で必要となる法律やマナー、各種相談窓口等を紹介する冊子「働くハンドブック」を作成し、就職する高校3年生等に配付 (5,000部作成)	雇用労働政策課
	高校生の県内就職促進	○高校生に特化した就職総合情報サイト「アオ活」を開設し、県内高校出身の若年職員へのインタビューや勤務する企業情報を発信 ○「県内就職支援員」の配置(3人(県央・県南、県西、県北)) ○高校3年生を対象とした企業説明会を実施し、県内企業の魅力に触れる機会を提供(宮崎、都城、延岡、小林) ○県内のすべての県立学校、私立高校に企業体験動画(8職種)のDVDを送付し、進路決定の参考となる情報を提供	雇用労働政策課
	大学生等の県内就職促進	○インターンシップを希望する学生と県内企業とのマッチングサイト「みやざきインターンシップNAVI」を運営 (受入企業数 55社、参加者数 216人) ○県内で対面式の就職説明会の開催(宮崎、都城、延岡) ○オンライン形式の就職説明会を開催	雇用労働政策課
	「みやざきで暮らし、働く」良さの周知・情報提供	○本県の高校を卒業し、大学等へ進学した学生の保護者に対し、県内就職に関する情報を提供	雇用労働政策課
	早期離職防止に向けた取組	○インターンシップや企業見学会等を実施し、就職前に県内企業を知る機会を提供 ○若者の就職相談窓口であるヤングJOBサポートみやざきにおいて、在職者を対象としたキャリア相談対応や県内企業を訪問し、職場定着に向けた助言等を実施	雇用労働政策課
	3 UIJターンの促進	マッチング支援	○宮崎、東京、大阪、福岡の「宮崎ひなた暮らしUIJターンセンター」において、マッチングサイト「ふるさと宮崎人材バンク」を活用しながら職業紹介や移住情報を提供 (就職相談 延べ666件、県内就職者数 210人、登録企業数(年度末時点) 735社)
「みやざきで暮らし、働く」良さの周知・情報提供		○ホームページやメールマガジン、SNS等を活用し、広く県内企業情報や就職関連イベント情報を発信 ○県外大学生等に向けた情報発信を行うため、東京、大阪、福岡にコーディネーターを4人配置	雇用労働政策課

施策の展開	実施内容	令和3年度の取組状況と主な成果等	主な担当課・室
4 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進	女性の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> ○委託訓練では、職業人としての基礎的な知識を付与する準備講習付きの母子家庭の母等を対象としたコースの設定や、座学訓練と企業の現場での実習を組み合わせた実践的な訓練（委託訓練活用型デュアルシステム）を実施 ○育児中の女性等が職業訓練に参加しやすいよう、訓練期間中に無料で託児サービスを利用できるコースを設定（16コース） ○女性・高齢者の就業を促進させるため「みやざき女性・高齢者就業支援センター」を運営し、相談窓口の設置及び人材バンクによるマッチング支援、女性・高齢者向けのセミナーや就職面談会を実施 （相談利用者（女性）174人、就職決定者（女性）48人、セミナー等参加者数（女性・高齢者）68人） 	雇用労働政策課
	高齢者の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> ○県下でシルバー人材センター事業の周知・啓発等を行うシルバー人材センター連合会を支援 ○女性・高齢者の就業を促進させるため「みやざき女性・高齢者就業支援センター」を運営し、相談窓口の設置及び人材バンクによるマッチング支援、女性・高齢者向けのセミナーや就職面談会を実施 （相談利用者（高齢者）823人、就職決定者（高齢者）129人、セミナー等参加者数（女性・高齢者）68人） 	雇用労働政策課
	障がい者の就業促進	<ul style="list-style-type: none"> ○県立産業技術専門校高鍋校において、知的障がい者を対象に、就労を目的とした基本的な知識や技能の習得、コミュニケーションスキルの向上を目標とした訓練を実施 （就職者数 4人） 	雇用労働政策課
5 外国人材の活用	外国人材を受け入れる企業等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○外国人労働者の雇用を検討している企業等を対象としたセミナーを2回開催 ○外国人留学生の受入を希望する企業等の採用に関する相談対応（120社）、企業と外国人留学生等とのマッチング支援（マッチング4人） 	雇用労働政策課
	外国人材への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○みやざき外国人サポートセンターの運営体制：所長、相談員2人 ※翻訳機等を活用し22言語対応 相談件数：264件・244人（外国人103人、日本人133人、不明8人） 相談内容：医療、雇用・労働、入管手続、教育等 その他：関係機関会議1回、出張相談会等5回 ○日本語教育体制の整備 日本語講座（テキストを使用した講座形式）13コース・延べ971人参加 地域日本語教室（県民との交流を交えたグループ方式）4地域・延べ91人参加 日本語れんしゅう会（ボランティアによるマンツーマン方式）毎週2回、延べ236人参加 日本語学習支援者の育成講座4地域＋オンライン 延べ322人参加 講座（小林市と連携）延べ147人参加 ○外国人留学生等への就職支援 外国人留学生の就職に関する相談対応（留学生75人） 外国人留学生等と企業とのマッチング支援（マッチング4人） 	オールみやざき営業課 雇用労働政策課
6 技能者の育成・確保と職業訓練の充実	技能の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○高校及び大学校延べ15校に技能士を派遣し技術指導を実施 ○小中学校等延べ23校に技能士を派遣し技能体験教室を開催 	雇用労働政策課
	県立産業技術専門校の機能充実	<ul style="list-style-type: none"> ○オープンキャンパスや学校訪問等により、入校生確保の取組を実施 （令和3年度入校生数 79人） ○ものづくり系の職業訓練や県内企業へのインターンシップ等を実施 （令和3年度就職者数 61人） 	雇用労働政策課

方針3 企業の成長等を促す各種支援

施策の展開	実施内容	令和3年度の取組状況と主な成果等	主な担当課・室
1 海外展開の促進	輸出に取り組みやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ジェットロによる県内企業からの貿易・投資相談対応や巡回貿易投資相談会の実施 (相談対応 230件) ○ジェットロによる県内企業向けセミナーの開催 (13回、延べ337人参加) ○「宮崎県海外展開ネットワーク」による輸出関係情報の発信 	オールみやざき営業課
	マーケットインの商品づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○海外事務所や海外専門家と連携し、輸出有望商品の掘り起こしや商品開発のアドバイスを実施(中国、香港、台湾、ASEAN、EU) ○海外専門家による現地情報の提供や輸出手続き等に係る取組を支援(ASEAN、EU) 	オールみやざき営業課
	県内生産品の認知度向上や販路開拓・拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●ものづくり企業を対象にオンライン台湾商談会を実施 (参加企業数 7社) ○農産物や観光誘客と一体となった海外現地での本県プロモーションの実施(中国、香港) ●海外ECサイトを活用した販路拡大を支援 (県内延べ33社) ○海外での焼酎の認知度向上に係るプロモーションの実施(米国、EU) ○海外専門家による現地バイヤーへの営業活動(中国、台湾、ASEAN) 	企業振興課 オールみやざき営業課
2 新技術の開発や活用等の支援	オープンイノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○産学官共同研究グループによる可能性調査及び研究開発等に必要な経費を助成 (新規 9件、継続 9件) 	企業振興課
	新技術導入促進への取組	<ul style="list-style-type: none"> ○みやざき新産業創出研究会(11分科会)の開催など、産学金官の人的交流や情報交換、共同研究に結びつく活動を促進 (みやざき新産業創出研究会・分科会 33回開催) ○工業技術センター、食品開発センターから企業等への技術移転 (技術移転件数 41件) ●公設試験研究機関等と連携した企業の新製品・新技術開発等を支援 (支援件数 22件) 	企業振興課
3 事業承継支援	事業承継ネットワークの取組	<ul style="list-style-type: none"> ○事業承継支援が必要な企業の掘り起こしから専門家による高度な支援に至るまで、切れ目のない支援を実施 (事業承継診断 2,695件、簡易版事業承継計画策定196件) 	経営金融支援室
	事業承継の機運醸成やマッチングの促進	<ul style="list-style-type: none"> ○事業承継ネットワークによるチラシ・パンフレットの作成、新聞、ラジオ等の広報媒体を活用した普及・広報活動の実施 ○事業承継・引継ぎ支援センターによる第三者承継を中心としたマッチング支援 (成約件数 58件) ○経営承継円滑化法に基づく特例承継計画(個人事業承継計画)の確認及び特例(特別)中小企業者の認定を実施 (特例承継計画 54件、特例(特別)中小企業者の認定 40件) 	経営金融支援室
	プロフェッショナル人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○都市部のプロフェッショナル人材と県内企業とのマッチング支援 (経営者との訪問面談件数 175件、求人件数 50件、成約(採用)件数 34件(うち副業・兼業2件)) 	経営金融支援室

施策の展開	実施内容	令和3年度取組状況と主な成果等	主な担当課・室
4 起業・創業支援	チャレンジマインドの醸成	○商工会等が開催する創業塾にて起業を志す者に対して起業支援を行った (支援件数 16件 (延べ16人))	商工政策課
	関係機関等による創業支援体制	○商工会等を通じ、創業予定者に対する指導を実施 (1,200件)	商工政策課
	成長段階に応じた支援	○創業間もない事業者2者に対し九州・山口ベンチャーマーケットでの投資家等へのプレゼンテーションの支援を行った ○県内外の技術シーズを保有する企業等の交流・マッチングによる新事業創出支援 (技術シーズ発表件数 10件)	商工政策課 企業振興課
5 支援ネットワークの更なる強化	県内支援ネットワーク間の強化	<p>●新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、資金繰り支援のための金融支援に加え、顕在化しつつある経営改善・事業再生支援の局面を見据えた経営支援の取組を、より効果的なものとするため、金融機関、商工団体、中小企業活性化協議会等の関係機関で構成する「中小企業支援ネットワーク」において、各種支援策の情報共有や相談体制の連携強化等を行った</p> <p>○近隣の地域の支援担当者によるワーキングチームを設置し、自主的な勉強会を開催するとともに、市町村単位でのミニセミナーや個別相談会を開催</p> <p>○「イノベーション共創プラットフォーム」のネットワーク等を活用し、産学官の共同研究開発等を促進 (産学金官24機関)</p>	各課
	ネットワーク内外の連携		

成果指標

指標名	現況値	実績値				目標値
		1年目	2年目	3年目	4年目	
売上高が新たに30億円以上へ成長した企業	—	2社 (R1)	2社 (R1~R2)	4社 (R1~R3)	(R1~R4)	5社 (R1~R4)
製造品出荷額等	16,166億円 (H28)	16,917億円 (H29)	17,140億円 (H30)	16,346億円 (R1)	(R2)	17,567億円 (R2)
観光消費額	1,551億円 (H29)	1,832億円 (R1)	1,044億円 (R2)	1,051億円 (R3)	(R4)	1,660億円 (R4)
輸出額	1,845億円 (H29)	2,000億円 (H30)	1,824億円 (R1)	1,671億円 (R2)	(R3)	2,100億円 (R4)
事業承継診断件数（累計）	2,533件 (H30)	4,770件 (R1)	6,195件 (R2)	8,890件 (R3)	(R4)	10,033件 (R4)
新規開業事業所数	892件 (H30)	857件 (R1)	1,031件 (R2)	未確定 (R3)	(R4)	1,000件 (R4)
新規企業立地件数（累計）	184件 (H27~H30)	47件 (R1)	86件 (R1~R2)	116件 (R1~R3)	(R1~R4)	150件 (R1~R4)
県内新規高卒者の県内就職割合	56.8% (H30.3卒)	57.9% (H31.3卒)	58.0% (R2.3卒)	60.5% (R3.3卒)	(R4.3卒)	61.0% (R4.3卒)
県内大学・短大等新規卒業者の県内就職割合	43.1% (H30.3卒)	43.3% (H31.3卒)	41.6% (R2.3卒)	46.0% (R3.3卒)	(R4.3卒)	53.9% (R4.3卒)
ふるさと宮崎人材バンクを通じた県内就職者数	105人 (H29)	133人 (R1)	167人 (R2)	210人 (R3)	(R4)	220人 (R4)
工業技術センター等における研究成果の技術移転件数	124件 (H27~H30)	41件 (R1)	85件 (R1~R2)	126件 (R1~R3)	(R1~R4)	128件 (R1~R4)